

令和元年度

業 務 概 況 書

— 厚生年金保険給付積立金 —



目次

<u>令和元年度運用実績（概要）</u>	3
----------------------	---

第1部 令和元年度の積立金の管理及び運用の状況

1 市場環境	4
2 運用実績	
(1) 資産構成割合	8
(2) 運用利回り	8
(3) 超過収益率	9
(4) 運用収入額	9
(5) 資産額	10
(6) 運用手数料	10
(7) 基本ポートフォリオの見直し	11
3 リスク管理	
(1) リスク管理の考え方	13
(2) リスク管理の取組み	14
(3) リスク管理の状況	15
4 オルタナティブ投資	21
5 スチュワードシップ活動	27
6 その他主要な取組み	
(1) 運用受託機関等の選定・管理（伝統的資産）	34
(2) 低金利・マイナス金利対応	35
(3) 投資先企業に対する訴訟	36
(4) 株主優待への対応	36

第2部 地共済のガバナンス及び資金運用

1 設立	37
2 組織	38
3 積立金の資金運用	
(1) 仕組み	41
(2) 積立金基本指針（厚年法第79条の4）	41
(3) 積立金の資産の構成の目標（モデルポートフォリオ）	42
(4) 管理運用の方針	43
(5) 運用に関する基本的な考え方	44

第3部 資料編

1 令和元年度ベンチマークインデックスの推移	45
2 運用実績の推移	46
3 運用受託機関別運用資産額一覧表	50
4 運用受託機関別実績収益率一覧表(直近1年)	56
5 運用受託機関別実績収益率一覧表(直近3年)	62
6 資金運用の種類	67
7 保有銘柄	68

【本資料における略語等】

地 共 済	： 地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、都職員共済組合、 全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の総称
組 合 等	： 地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、都職員共済組合及び 全国市町村職員共済組合連合会の総称
全 国 連	： 全国市町村職員共済組合連合会
地 共 連	： 地方公務員共済組合連合会
K K R	： 国家公務員共済組合連合会
私学事業団	： 日本私立学校振興・共済事業団
G P I F	： 年金積立金管理運用独立行政法人
厚 年 法	： 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）
地共済法	： 地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）
地共済令	： 地方公務員等共済組合法施行令（昭和37年政令第352号）
地共済則	： 地方公務員等共済組合法施行規則（昭和37年自治省令第20号）
地共済規程	： 地方公務員等共済組合法施行規程（昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号）

令和元年度 運用実績（概要）



運用利回り

▲ 4.81%

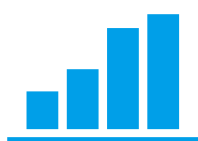
（修正総合収益率・運用手数料等控除後）



運用収入額

▲ 1兆138億円

（総合収益額・運用手数料等控除後）



運用資産残高

19兆8,739億円

（令和2年3月末時点）

（時価）

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

運用収入額は、令和元年度末時点での時価に基づくものであるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

1 市場環境【各市場の動き（平成31年4月～令和2年3月）】

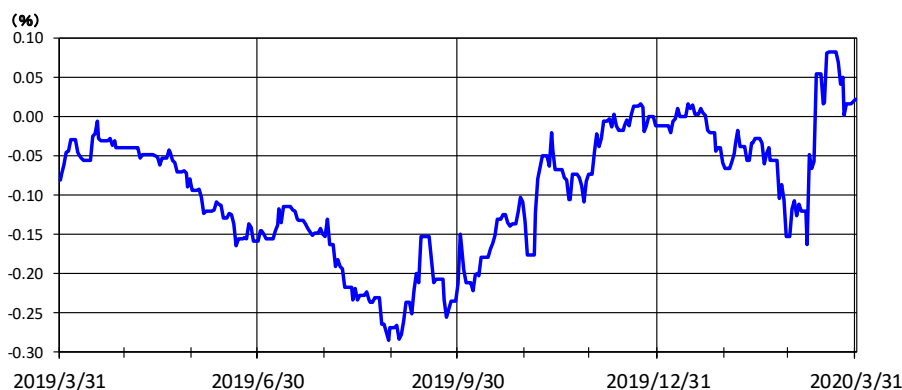
（1）国内債券

10年国債利回りについては、年度前半は、米中通商摩擦懸念や世界的な景気減速懸念の高まりなどを背景に低下しましたが、9月以降は、世界的な投資家のリスク選好姿勢、日本銀行による国債買入オペ減額などを受けて反転上昇しました。年明け以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対す

る懸念の高まりなどから一時低下しましたが、年度末にかけては、財政支出拡大による国債増発懸念等から、再び上昇する展開となりました。

10年国債利回りは、前年度末の▲0.08%から、今年度末は0.02%へ上昇（債券価格は下落）しました。

【10年国債利回り】



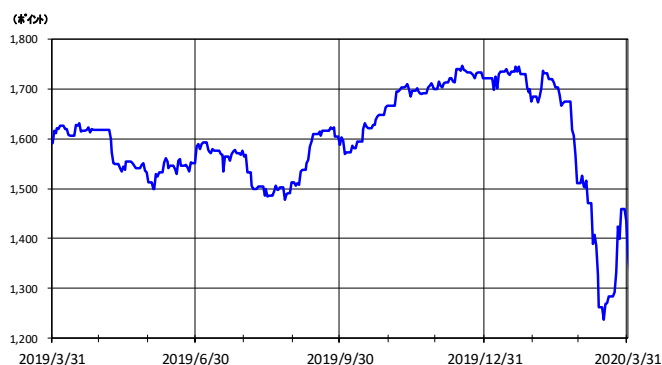
（2）国内株式

国内株式については、年度前半は、米中通商交渉や世界的な景気動向を巡って一進一退の展開が継続しました。9月以降は、米中通商交渉の進展期待や円安による企業業績の底打ち期待が高まったことで反転上昇しましたが、年度末にかけては、新型コロナウ

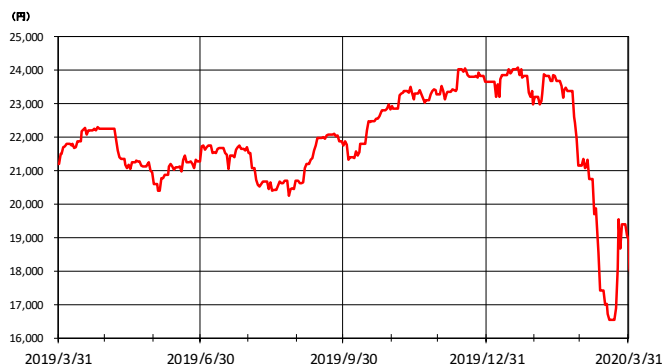
イルスの世界的な感染拡大による景気や企業業績への懸念の高まりなどを背景に急落しました。

東証株価指数（TOPIX 配当なし）は、前年度末の1,591.64ポイントから、今年度末は1,403.04ポイントへ下落しました。

【東証株価指数（TOPIX 配当なし）】



【日経平均株価】



（３）外国債券

米国 10 年国債利回りについては、年度前半は、米中通商摩擦懸念や米景気減速懸念の高まりを受けて、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測が強まったことで低下しました。9 月以降は、米中通商交渉の進展期待や米経済指標の上振れなどを背景に世界的な投資家のリスク選好姿勢が強まるなか反転上昇しましたが、年明け以降は、新型コロナウイルスに対する懸念の高まりなどから再び低下しました。

ドイツ 10 年国債利回りについては、年度前半は、米中通商摩擦懸念や独景気減速懸念の高まりを受けて、欧州中央銀行（ECB）

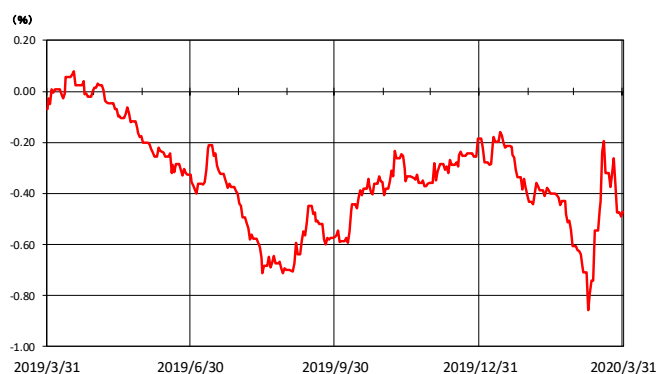
による追加緩和観測が強まったことで低下しました。9 月以降は、世界的な投資家のリスク選好姿勢、英国の欧州連合（EU）からの合意なき離脱観測の後退などを背景に上昇しましたが、年明け以降は、新型コロナウイルスに対する懸念の高まりなどから再び低下しました。

米国 10 年国債利回りは、前年度末の 2.41%から、今年度末は 0.67%へ低下（債券価格は上昇）し、ドイツ 10 年国債利回りは、前年度末の▲0.07%から、今年度末は▲0.47%へ低下（債券価格は上昇）しました。

【米国 10 年国債利回り】



【ドイツ 10 年国債利回り】



（４）外国株式

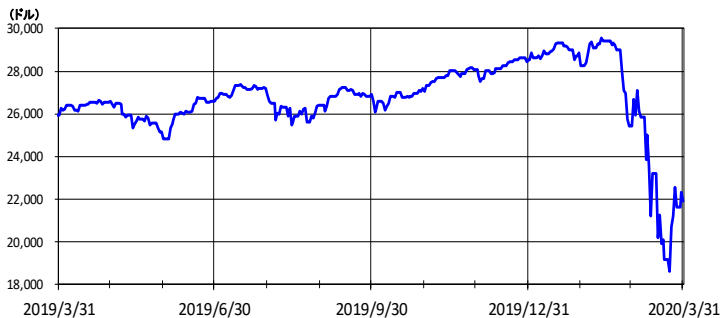
米国株式については、米中通商交渉の進展期待、底堅い米企業決算、FRBの緩和的な金融政策スタンスなどを背景に上昇し、主要指数は史上最高値を更新する展開となりましたが、年度末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気や企業業績への懸念の高まり、原油安などを背景に急落しました。

ドイツ株式については、米中通商交渉の進展期待、ECBの緩和的な金融政策スタンスなどを背景に上昇しましたが、年度末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気や企業業績への懸念の高まりなどを背景に急落しました。

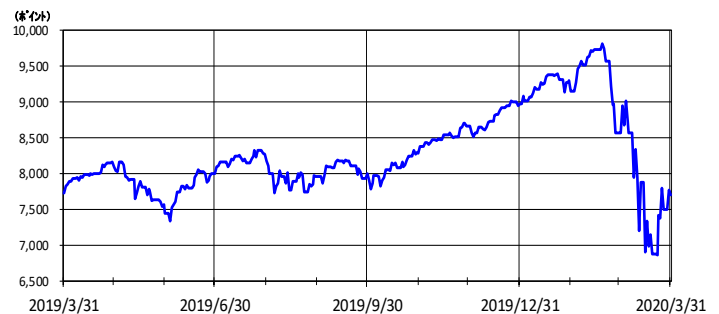
イギリス株式については、景気の低迷が続くなか上値の重い展開が続いていましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気や企業業績への懸念の高まりなどを背景に急落しました。

NY ダウ平均株価指数は、前年度末の25,928.68ドルから、今年度末は21,917.16ドルへ下落し、ドイツDAX株価指数は、前年度末の11,526.04ポイントから、今年度末は9,935.84ポイントへ下落し、イギリスFTSE100株価指数は、前年度末の7,279.19ポイントから、今年度末は5,671.96ポイントへ下落しました。

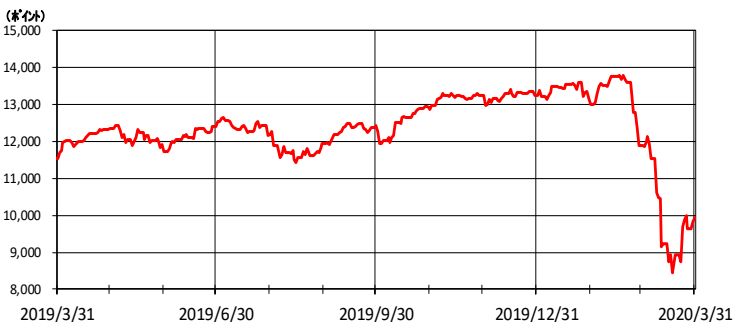
【米国株式（NY ダウ）】



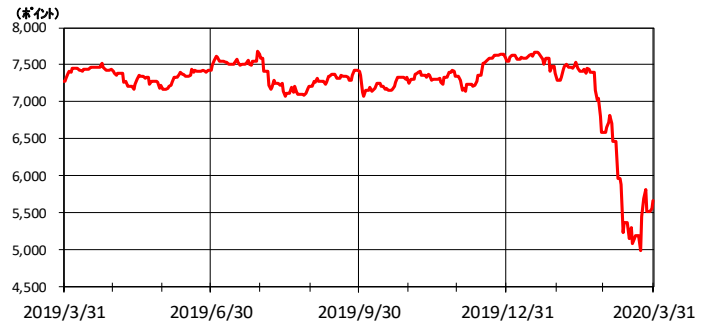
【米国株式（ナスダック）】



【ドイツ株式（DAX）】



【イギリス株式（FTSE100）】



（５）外国為替

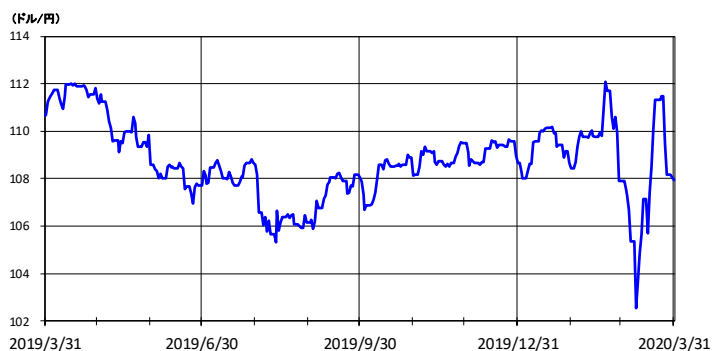
ドル円相場については、年度前半は、米中通商摩擦懸念や世界的な景気減速懸念の高まりなどを背景に円高が進行しました。9月以降は、米中通商交渉の進展期待や米経済指標の上振れなどを背景に世界的な投資家のリスク選好姿勢が強まるなか、円安に反転しましたが、年度末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けてドルも円も買われるなかで、やや円高が進行しました。

ユーロ円相場については、年度前半は、米中通商摩擦懸念や世界的な景気減速懸念の高まりなどを背景に円高が進行しました。

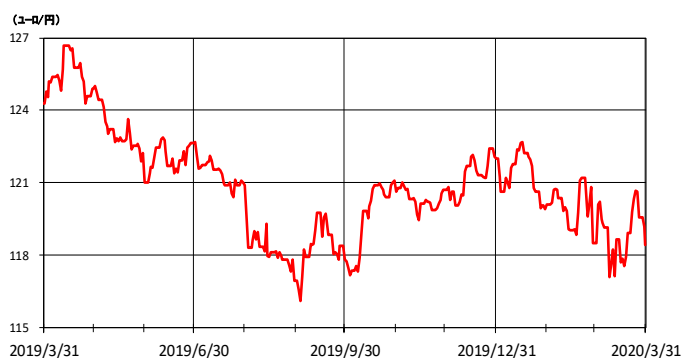
9月以降は、米中通商交渉の進展期待や英国のEUからの合意なき離脱観測の後退などを背景に、円安に反転しましたが、年度末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて欧州景気への懸念が強まり円高が進行しました。

ドル/円は、前年度末の110.69円から、今年度末は107.96円へ円高となり、ユーロ/円は、前年度末の124.28円から、今年度末は118.45円へ円高となりました。

【為替（ドル/円）】



【為替（ユーロ/円）】



2 運用実績

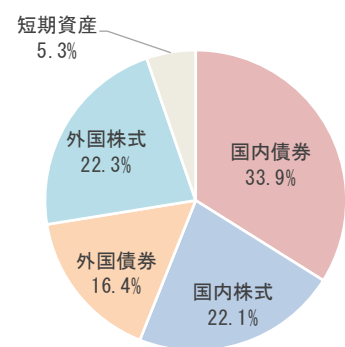
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランスなどにより、以下のとおりとなりました。

(単位：%)

	平成30年度末	令和元年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	32.9	34.2	33.0	32.4	33.9	35.0
国内株式	23.4	23.5	23.6	24.6	22.1	25.0
外国債券	14.1	14.8	14.5	14.2	16.4	15.0
外国株式	24.5	24.7	23.8	25.6	22.3	25.0
短期資産	5.0	2.8	5.1	3.3	5.3	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和元年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±15%、国内株式±14%、外国債券±6%、外国株式±12%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.7%（上限5%）です。

(2) 運用利回り

収益率（時価）は、内外株式の下落等により▲4.81%となりました。

(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率（時価）	0.11	1.12	4.26	▲9.88	▲4.81
国内債券	0.83	0.33	▲0.74	▲0.47	▲0.05
国内株式	▲2.41	3.50	8.68	▲17.94	▲9.60
外国債券	0.68	1.33	0.71	1.22	4.01
外国株式	1.24	0.01	9.68	▲21.73	▲12.60
短期資産	0.00	0.00	▲0.00	0.00	0.00

(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率（簿価）	0.84	0.74	1.04	0.47	3.08

(注1) 各四半期の収益率（時価）は期間率です。

(注2) 特に記載のない場合、収益率（時価）は修正総合収益率のことをいい、運用手数料等控除後のものです。

(注3) 実現収益率（簿価）は、運用手数料等控除後のものです。

(3) 超過収益率

資産全体の収益率（時価）は▲4.81%、ベンチマーク収益率は▲4.83%であり、ベンチマーク収益率に対する超過収益率は0.01%となりました。

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	資産全体
収益率（時価）	▲0.05%	▲9.60%	4.01%	▲12.60%	▲4.81%
ベンチマーク収益率	▲0.18%	▲9.50%	4.37%	▲13.31%	▲4.83%
超過収益率	0.13%	▲0.10%	▲0.36%	0.70%	0.01%

※資産全体のベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均し算出

(4) 運用収入額

総合収益額（時価）は、▲1兆138億円となりました。

（単位：億円）

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額（時価）	236	2,346	9,022	▲21,741	▲10,138
国内債券	582	232	▲522	▲327	▲34
国内株式	▲1,191	1,701	4,357	▲9,637	▲4,770
外国債券	206	406	219	386	1,217
外国株式	639	7	4,967	▲12,163	▲6,550
短期資産	0	0	▲0	0	0

（単位：億円）

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額（簿価）	1,556	1,374	1,947	895	5,772

（注1）総合収益額（時価）は、運用手数料控除後のものです。

（注2）総合収益額（時価）は、実現収益額（簿価）に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

（注3）実現収益額（簿価）は、売買損益及び利息・配当金収入等であり、運用手数料等控除後のものです。

（注4）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(5) 資産額

運用資産額（時価）は、19兆8,739億円となりました。

（単位：億円）

	平成30年度末			令和元年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	67,165	70,055	2,890	67,093	70,377	3,284	67,172	70,279	3,107	68,005	70,464	2,459	65,628	67,432	1,804
国内株式	43,052	49,758	6,707	42,798	48,379	5,581	43,113	50,291	7,178	43,202	53,589	10,387	43,569	43,955	386
外国債券	30,310	30,111	▲200	30,339	30,452	113	30,389	30,795	406	30,443	30,906	463	32,068	32,586	518
外国株式	38,119	52,221	14,102	37,148	50,863	13,715	37,348	50,690	13,342	38,267	55,674	17,408	39,394	44,276	4,881
短期資産	10,662	10,662	▲0	5,859	5,859	0	10,903	10,903	0	7,083	7,083	0	10,490	10,489	▲0
合計	189,308	212,807	23,499	183,237	205,930	22,693	188,925	212,957	24,033	187,000	217,717	30,717	191,149	198,739	7,590

各資産の配分・回収額は、以下のとおりです。

（単位：億円）

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
配分・回収額	▲2,589	▲1,033	1,259	▲1,395

（注）配分・回収額は、運用収入以外の収支（キャッシュイン・キャッシュアウト）の金額です。

(6) 運用手数料

運用手数料額は125億円となり、運用資産額に対する運用手数料率は、0.06%となりました。

（単位：億円、%）

	令和元年度	
	運用手数料	運用手数料率
国内債券	24	0.03
国内株式	39	0.08
外国債券	17	0.06
外国株式	43	0.08
オルタナティブ	2	0.16
資産全体	125	0.06

（注1）運用手数料は、運用に係る投資顧問料及び信託報酬です。

（注2）運用手数料率＝運用手数料／月末時価平均残高

（注3）資産全体に係る月末時価平均残高には、短期資産を含んでいます。

(7) 基本ポートフォリオの見直し

■見直しの仕組み

基本ポートフォリオについては、厚生年金保険事業の管理積立金に関する管理運用の方針において、地共連は、市場動向を踏まえた適切なリスク管理等を行い、定期的に基本ポートフォリオの検証を行うほか、設定時に想定した運用環境が現実から乖離しているなど必要があると認める場合には、

基本ポートフォリオに検討を加え、必要に応じ、見直しを行うこととされています。

モデルポートフォリオの見直しを踏まえ、地共済の基本ポートフォリオの見直しを行うこととしました(令和2年3月31日変更、4月1日適用)。

■見直しの考え方

先進国を中心とした緩和的な金融政策により、政策金利が歴史的な低水準となる中、見直し前の基本ポートフォリオでは、年金財政上必要となる実質的な運用利回りが確保できませんでした。

年金財政上必要となる実質的な運用利回りを達成し、かつリスクが最も小さくなる資産構成割合を推計した結果、各資産 25%

となりました。

これは、債券において金利収入が見込めない状況の中、特に国内債券について、期待リターンの低下に伴って資産構成割合が減少し、国内債券に次いでリスクが低く、より収益の確保が期待できる外国債券について、構成割合が上昇する結果となったものです。

■見直し後の基本ポートフォリオ（厚生年金保険給付）（令和2年4月1日適用）

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産構成割合	25%	25%	25%	25%
許容乖離幅	±20%	±12%	±9%	±11%

※ 短期資産は、国内債券に区分する。

オルタナティブ資産（インフラストラクチャー、プライベートエクイティ、不動産等の非伝統的資産）は、リスク・リターン等の特性に応じて国内債券、国内株式、外国債券又は外国株式に区分し、資産全体の5%を上限とする。

《属性》

実質的な リターン	名目 リターン	標準偏差	下方確率	条件付 平均不足率
1.7%	4.0%	12.3%	44.4%	9.2%

※ 下方確率は賃金上昇率を下回る確率、条件付平均不足率は賃金上昇率を下回るときの平均不足率

(参考1) 見直し前の基本ポートフォリオ (令和2年3月31日以前)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産構成割合	35%	25%	15%	25%
許容乖離幅	±15%	±14%	±6%	±12%

(参考2) 基本ポートフォリオの見直しの前提条件等

(ア) 目標運用利回り：実質的な運用利回り1.7%

(イ) 想定リスク：名目賃金上昇率からの下振れリスクが全額国内債券運用を超えないこと

(ウ) 資産区分：国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式（短期資産は、国内債券に区分する。）

(エ) 各資産に係る期待収益率、リスク

① 期待収益率

資産区分	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	賃金上昇率
期待収益率	0.7%	5.6%	2.6%	7.2%	2.3%

② リスク

資産区分	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	賃金上昇率
リスク	2.56%	23.14%	11.87%	24.85%	1.62%

③ 相関係数

資産区分	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	賃金上昇率
国内債券	1.000	▲0.157	0.290	0.106	0.042
国内株式		1.000	0.060	0.643	0.113
外国債券			1.000	0.585	▲0.010
外国株式				1.000	0.099
賃金上昇率					1.000

3 リスク管理

(1) リスク管理の考え方

「リスク」とは、一般に「組織の目標、目的にマイナスの影響を与える事象の発生可能性」とされますが、資産運用においては、運用の結果として期待される「リターン」が上下に変動する幅のことを指し、必要な利回りが確保できない可能性だけでなく、金利リスク、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクなど、「リターン」が上下に変動する幅を「リスク」として捉えています。

このため、資産運用においては、運用に応じた様々なリスクを長期的な視点で考えることが重要になっています。

積立金の運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われること、分散投資を基本とすることを踏まえ、地共済は、積立金の運用に関するリスク管理の実施方針に沿って、運用に関するリスク管理を適切に実施しています。

積立金の運用に関するリスク管理の実施方針(抜粋)

1 リスク管理に関する基本的な考え方

地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）は、次の事項を踏まえて、各積立金の運用に関するリスク管理を適切に行う。

- ① 各積立金の運用は、長期的な観点から安全かつ効率的に行う。
- ② 各積立金の運用はリスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資すること（以下「分散投資」という。）を基本とし、基本ポートフォリオを策定してそれに基づき行う。

2 リスク管理の実施主体及び管理対象

(1) 厚生年金保険事業の管理積立金

- ① 連合会は、管理運用主体として管理積立金の運用に関するリスク管理を行う。
- ② 各組合等（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合、全国市町村職員共済組合連合会及び連合会をいう。以下同じ。）は、実施機関として実施機関積立金の運用に関するリスク管理を行う。

(2) リスク管理の取組み

■資産構成割合の乖離状況の管理

基本ポートフォリオに基づく運用では、様々なリスク要因について管理していく必要があるなかで、長期的な観点から基本ポートフォリオに沿った収益を確保していくうえで、特に、基本ポートフォリオの資産構成割合と実際のポートフォリオの資産構成割合との乖離幅の管理が重要になります。

具体的には、資産構成割合が、資産価格の

変動によって常に変動することから、資産全体について、実際に保有する資産構成割合の値と基本ポートフォリオで定めた資産構成割合との乖離状況を把握し、その幅が一定範囲内（許容乖離幅）に収まるよう管理しており、基本ポートフォリオとの乖離状況、許容乖離幅の超過など問題がないかを確認しています。

■市場リスク等のモニタリング

予想できる範囲で最大の損失額を計測するバリュー・アット・リスク等の指標や市場に一定のショック等を与えたシミュレーションを行うストレステストを用いて、下方リスクをモニタリングしています。

積立金運用においては、アクティブ運用を併用していることから、投資戦略や各資産内の投資銘柄を分散させることによって

ベンチマークに対して超過収益の獲得を図っています。

したがって、資産ごとに関しても、各資産のベンチマークとの差異の観点を中心に、市場リスク（各資産市場の価格変動リスク等）、信用リスク（債務不履行リスク）等の状況をモニタリングしています。

■各運用受託機関等の管理

資産配分の変更（リバランス）や資産の資金化の円滑な実施の観点から流動性リスク（取引量が低下し売買が困難になるリスク）を管理するほか、各組合等の資産運用体制においては、外部へ委託して運営されている資産もあることから、各運営の円滑な実

施確保の観点から、資産運用若しくは資産管理を委託している機関（各運用受託機関、各資産管理機関）の管理状況（リスク管理状況や資産管理状況）等のモニタリングを実施しています。

■リスク管理の状況及び実施した改善策の報告

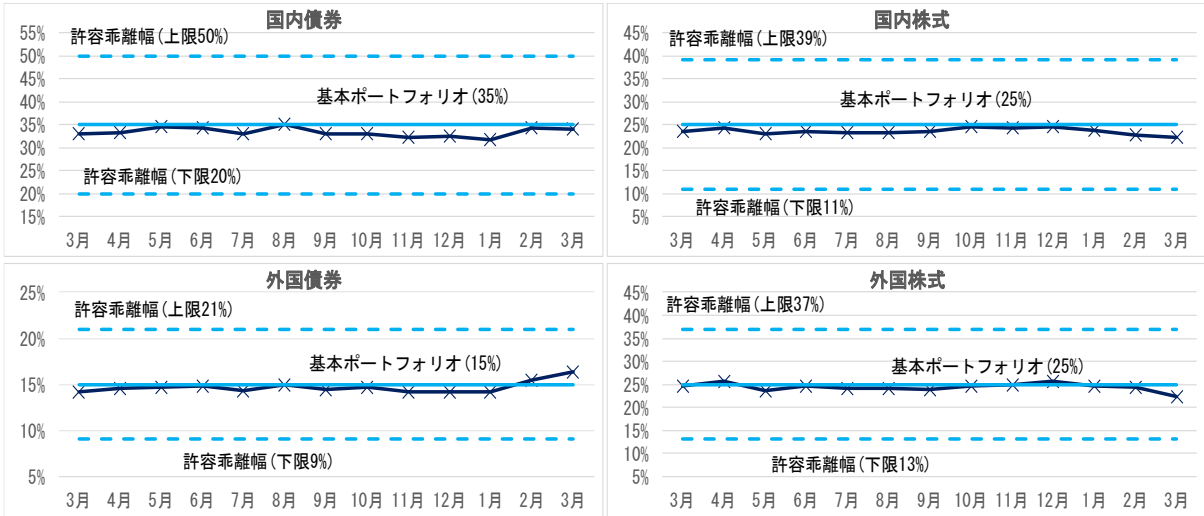
リスク管理の状況及び実施した改善策については、有識者会議及び運営審議会等に報告しています。

(3) リスク管理の状況

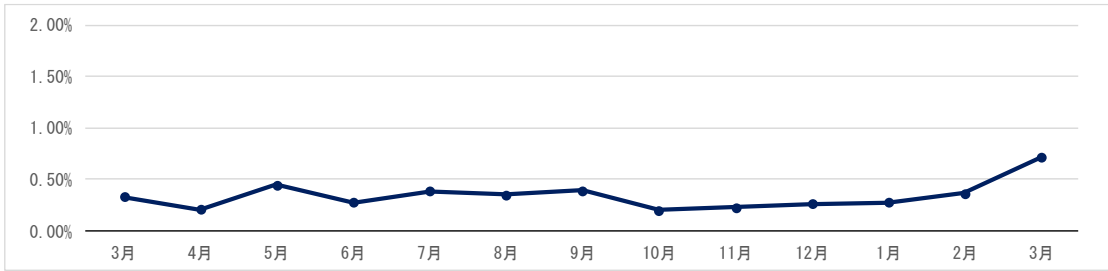
資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。

また、資産全体の推定トラッキングエラーは、大きな変動はなく、安定的に推移しました。

【資産構成割合の推移】



【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



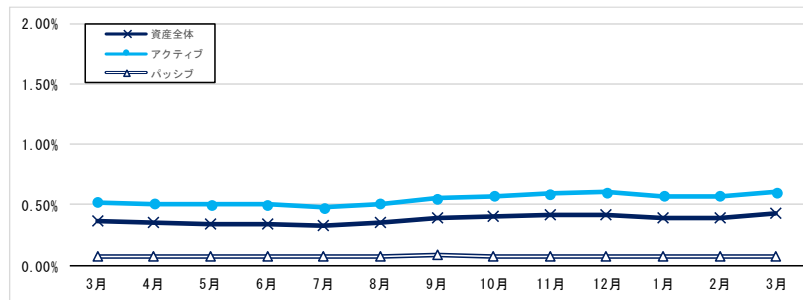
(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ（複合ベンチマーク）に対する推定トラッキングエラーを表示

■国内債券のリスク管理の状況

ア 推定トラッキングエラー

推定トラッキングエラーは、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

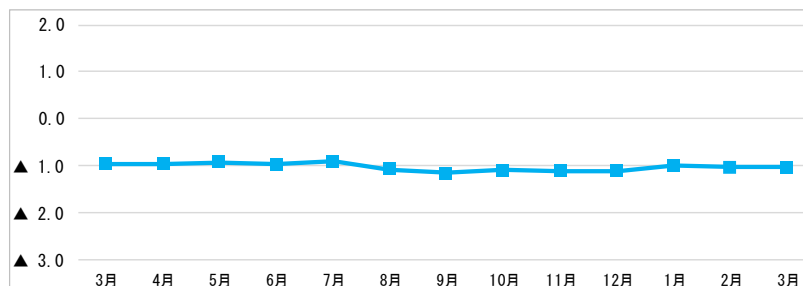
【推定トラッキングエラーの推移】



イ デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

デュレーションの対ベンチマーク乖離幅は、▲0.9年から▲1.2年の幅で推移しました。

【デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移】



ウ 信用リスク

(ア) 格付別保有状況

債券への投資は、BBB 格以上の格付けを得ている銘柄となっています。

令和元年度において、BB 格以下の銘柄の保有はありませんでした。^(注)

(イ) 同一発行体の債券保有状況

同一発行体の債券への投資は、令和元年度において、個別資産の時価総額対比で 10%を超えるものではありませんでした。^(注)

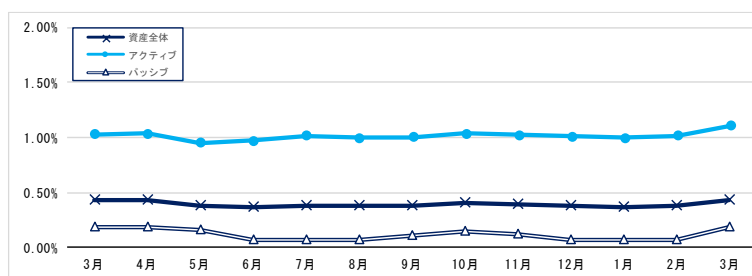
(注) 対象は、国債、地方債、地方公共団体金融機構債、特別の法律により法人の発行する債券（政府保証が付された債券に限る。）以外の債券です。

■国内株式のリスク管理の状況

ア 推定トラッキングエラー

推定トラッキングエラーは、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

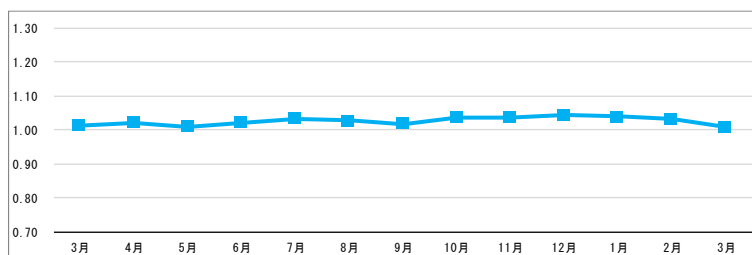
【推定トラッキングエラーの推移】



イ β 値

β 値は、1.0 近辺の水準で推移しました。

【 β 値の推移】



ウ 信用リスク

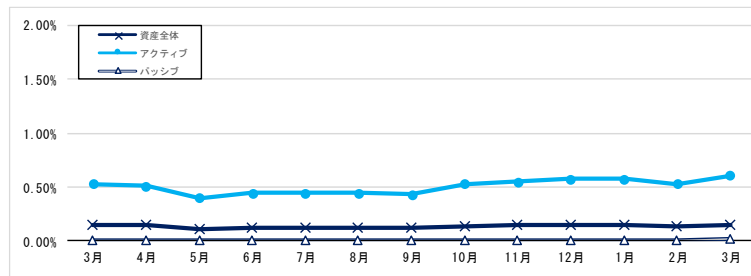
同一企業が発行する株式への投資は、令和元年度において、個別資産の時価総額対比で 10% を超えるものではありませんでした。

■外国債券のリスク管理の状況

ア 推定トラッキングエラー

推定トラッキングエラーは、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

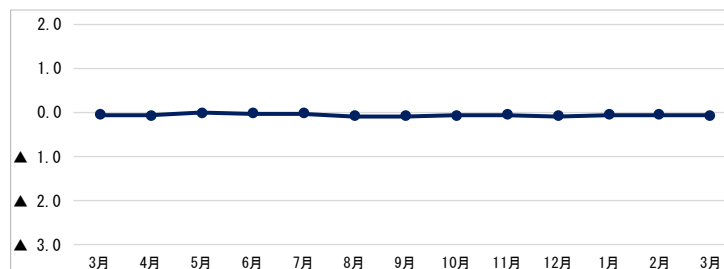
【推定トラッキングエラーの推移】



イ デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

デュレーションの対ベンチマーク乖離幅は、▲0.0年から▲0.1年の幅で推移しました。

【デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移】



ウ 信用リスク

(ア) 格付別保有状況

債券への投資は、原則 BBB 格以上の格付けを得ている銘柄となっています。(注)

令和元年度末時点では、格下げにより BB 格となった銘柄の保有がありました。

(注) ただし、合理的な理由があるときは、発行体の信用リスク等に十分留意した上で BB 格の銘柄への投資も条件付きで一部のファンドに許容。

(イ) 同一発行体の債券保有状況

同一発行体の債券への投資は、令和元年度において、個別資産の時価総額対比で 10% を超えるものではありませんでした。(注)

(注) 対象は、マネジャー・ベンチマーク構成国の国債以外の債券です。

(ウ) 外国政府の発行する債券に投資するリスク（ソブリン・リスク）

原則 BBB 格以上の格付けを得ている銘柄が投資対象となっています。^(注)

令和元年度末時点では、格下げにより BB 格となった銘柄の保有がありました。

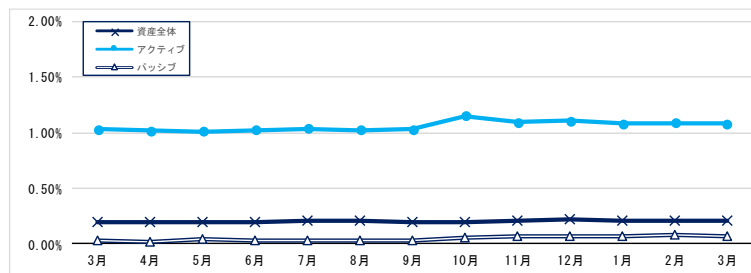
(注) ただし、合理的な理由があるときは、発行体の信用リスク等に十分留意した上で BB 格の銘柄への投資も条件付きで一部のファンドに許容。

■外国株式のリスク管理の状況

ア 推定トラッキングエラー

推定トラッキングエラーは、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

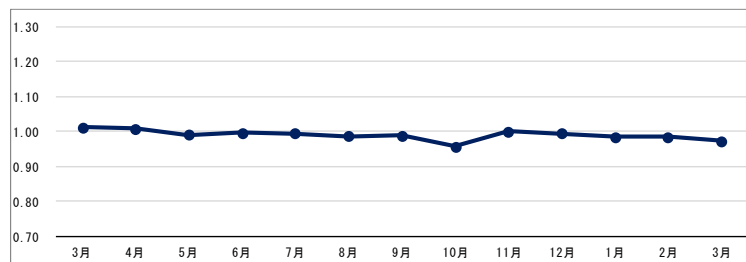
【推定トラッキングエラーの推移】



イ β 値

β 値は、1.0 近辺の水準で推移しました。

【 β 値の推移】



ウ 信用リスク

同一企業が発行する株式への投資は、令和元年度において、個別資産の時価総額対比で 10% を超えるものではありませんでした。

4 オルタナティブ投資

(1) オルタナティブ資産とは

オルタナティブ資産とは、株式や債券といった伝統的資産とリスク・リターン等の特性が異なる資産で、投資対象としているオルタナティブ資産は各組合等によって異なりますが、もっとも投資対象が幅広い地共連では、不動産、インフラ、プライベート・エクイティ（以下「PE」という。）、プライベート・デット（以下「PD」という。）及びバンクローン（以下「BL」という。）を対象にしています。

オルタナティブ資産には様々なリスク・リターン特性がありますので、ファンド選

定に際しては、個別ヒアリングを実施し、運用受託機関や運用戦略等選定基準の適合性に加えて、当該ファンド固有のリスクを勘案した上で投資の判断を行っています。

また、投資後においては、運用受託機関から定期的に資産の状況に係る報告を受け、継続的にモニタリングを行っています。

なお、オルタナティブ資産の残高については、資産全体の5%という上限を定め、その限度内で組み入れる資産を厳選することで、オルタナティブ投資に係るリスクを抑制しています。

(2) ファンド選定の取組み

■ マネジャー・エントリー制の導入

マネジャー・エントリー制とは、ファンドの選定、契約のために運用受託機関からファンドについて随時登録（エントリー）を受け付ける制度です。

地共連では、平成27年7月にマネジャー・エントリー制を導入し、当初は不動産及びインフラを投資対象とするファンドについて、エントリーを開始しました。その後、平成28年6月にPE、平成30年7月にPD、同年10月にBLを投資対象としてそれぞれ追加しました。

また、令和元年8月には、PE投資におけるファンド・オブ・ファンズ型のセパレート・マネージド・アカウント（SMA）の募集を開始しています。

全国連においては、平成29年7月に国内外の不動産を投資対象とするファンドについてエントリーを開始しており、平成30年4月に国内外のPE及びインフラを投資対象として追加しました。

■ファンドの選定

エントリーされたファンドのうち、運用戦略や投資方針が選定基準に適合し、長期的な収益の獲得と分散投資効果が期待できるファンドを、定量・定性両面からの総合的な判断に基づき厳選しています。

令和元年度末現在、公立学校共済組合、全国連及び地共連において、以下のとおり計

32 ファンドの採用を決定しており、そのうち 25 ファンドの投資を開始しています。

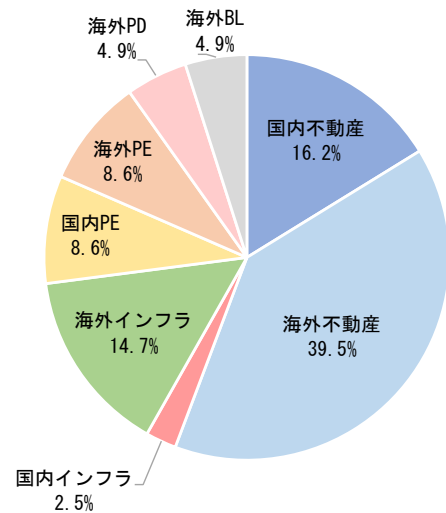
今後も引き続き、分散投資に寄与する優良なファンドへの投資機会を捉えるべく、ファンドの評価・選定に取り組んでいきます。

【採用ファンド数】

投資対象	採用数
国内不動産	6
海外不動産	6
国内インフラ	1
海外インフラ	7
国内 P E	5
海外 P E	4
海外 P D	2
海外 B L	1
合計	32

※令和元年度末時点

【資産種別構成割合】



※令和元年度末コミットベース

(3) 各資産への投資状況

■公立学校共済組合

国内不動産投資（国内債券に計上）

運用受託機関	運用ファンド概要	時価 (億円)	投資開始	時間加重 収益率
みずほ信託銀行	国内不動産を投資対象とする私募REITへの投資	53	平成30年11月	7.27%

■全国連

ア 国内不動産投資（国内債券に計上）

運用受託機関	運用ファンド概要	時価 (億円)	投資開始	時間加重 収益率
野村アセット マネジメント	三大都市圏を中心に、オフィス、賃貸住宅、産業施設、 商業施設等に分散投資	27	平成30年12月	▲1.75%

イ 海外不動産投資（外国債券に計上）

運用受託機関	運用ファンド概要	時価 (億円)	投資開始	時間加重 収益率
東京海上アセット マネジメント	日本を除くグローバル先進国の不動産ファンド（オフィス、 商業施設、産業施設、賃貸住宅の4セクターへの投資が中心）に分散投資	233	平成30年12月	▲1.02%
P G I M ジャパン	米国主要都市のオフィス、商業施設、産業施設、賃貸住宅 その他に分散投資	102	平成30年12月	1.91%

■地共連

ア 国内不動産投資（国内債券に計上）

運用受託機関	運用ファンド概要	時価 (億円)	投資開始	時間加重 収益率
りそな銀行	都内ビジネス集積地の新築オフィスビル等への投資	104	平成28年1月	3.57%
野村アセット マネジメント	三大都市圏を中心に、オフィス、賃貸住宅、産業施設、 商業施設等に分散投資	51	平成28年4月	5.34%
大和ファンド・ コンサルティング	東京圏を中心に、需要の厚いシングル・コンパクトタイプ 等の賃貸住宅に分散投資	52	平成28年9月	5.65%

イ 海外不動産投資（外国債券に計上）

運用受託機関	運用ファンド概要	時価 (億円)	投資開始	時間加重 収益率
UBSアセット・マネジメント	米国主要都市の賃貸住宅、商業施設、オフィス、産業施設、ホテルに幅広く分散投資	101	平成28年6月	▲5.30%
インベスコ・アセット・マネジメント	米国のファンダメンタルズが良好な都市/セクター（賃貸住宅、商業施設、オフィス、産業施設等）に分散投資	63	平成29年7月	3.02%
アセットマネジメント One	米国連邦／地方政府（およびその関連機関）をテナントとするオフィス等に分散投資	50	令和元年6月	3.14%

ウ 国内インフラ投資（国内債券に計上）

運用受託機関	運用ファンド概要	時価 (億円)	投資開始	時間加重 収益率
三菱商事アセット・マネジメント	日本国内のインフラ資産への投資 主にキャッシュフローのある稼働案件を対象とし、地域及びセクターを分散	10	平成30年5月	6.27%

エ 海外インフラ投資（外国債券等に計上）

運用受託機関	運用ファンド概要	時価 (億円)	投資開始	時間加重 収益率
三菱UFJ信託銀行Ⅰ	欧州を中心としたインフラ資産への分散投資 規制資産、契約資産を中心として、景気連動性のある資産を一部組入れたポートフォリオ	38	平成28年6月	1.75%
JPモルガン・アセット・マネジメント	OECD諸国のインフラ資産に分散投資 規制資産、契約資産を中心とした安定性重視のポートフォリオ	39	平成28年7月	3.29%
アセットマネジメント Oneオルタナティブインベストメンツ	アジア、中東、中南米、北米及び欧州のインフラデットへの分散投資 長期契約資産の案件を中心としたシニアローンのポートフォリオ	100	平成29年7月	1.06%
UBSアセット・マネジメント	欧州のインフラデットへの分散投資 投資適格国にある中規模インフラ向けのシニアローンのポートフォリオ	15	平成30年11月	0.26%
三菱UFJ信託銀行Ⅱ	北米及び欧州を中心としたインフラ資産への分散投資 規制資産、契約資産を中心として、景気連動性のある資産を一部組入れたポートフォリオ	56	令和2年1月	9.66%

オ 国内P E投資（国内株式に計上）

運用受託機関	運用ファンド概要	時価 (億円)	投資開始	時間加重 収益率
三菱UFJ信託銀行	投資対象は日本の中堅企業 投資実行前の企業調査によって改善プロセスを定型化している点に特徴があり、投資後は支配株主として積極的に経営に関与	21	平成29年5月	▲4.80%
三井住友信託銀行	投資対象は日本の中堅企業 潜在成長力が高い企業を発掘し、実質的運用会社の自己資金による投資を活用して、有利な条件で案件を獲得する点に特徴があり、投資後は企業にチームメンバーを一定期間常駐させて経営指導を実施	9	平成29年9月	▲6.60%
エー・アイ・キャピタルⅠ	投資対象は日本の中堅・大企業 企業の競争力の回復並びに持続的な企業価値向上により、主に種類株式等から得られる優先配当及び償還プレミアムを確保	19	平成30年8月	▲4.58%
エー・アイ・キャピタルⅡ	投資対象は日本の中堅中小企業（日本に関連のある中華圏の企業も限定的に投資対象とする） 大企業の非コア事業カーブアウト、MBO及び事業承継、グローバル企業の日本・アジア子会社への投資後企業価値向上策によりリターンを確保	9	平成30年8月	▲22.33%

カ 海外P E投資（外国株式に計上）

運用受託機関	運用ファンド概要	時価 (億円)	投資開始	時間加重 収益率
三井住友DS アセット マネジメント	北米、西欧等へ投資を行うバイアウトファンドなどヘセカンダリーでの投資を行うファンド・オブ・ファンズ戦略 相対的に大型かつ複雑な案件に投資	13	平成31年3月	—
ニッセイアセット マネジメント	北米、西欧等へ投資を行うバイアウトファンドなどヘセカンダリーでの投資を行うファンド・オブ・ファンズ戦略 ファンド規模の有利性を活かし、割安な大型案件に投資	4	令和元年12月	1.19%

キ 海外P D投資（外国債券に計上）

運用受託機関	運用ファンド概要	時価 (億円)	投資開始	時間加重 収益率
ブルーベイ・ア セット・マネジメ ント・インターナ ショナル・リミ テッド	欧州中堅企業へのシニアローンへの分散投資 景気変動の影響を受けにくい業種に着目し、ダウンサイドリスクを抑制	15	令和元年5月	▲0.93%
ベアリングス・ ジャパン	欧州中堅企業へのシニアローンへの分散投資 主に自らローンを組成、満期保有することで、高いアップフロントフィーとイールドプレミアムを獲得	29	令和元年9月	5.99%

ク 海外 B L 投資（外国債券に計上）

運用受託機関	運用ファンド概要	時価 (億円)	投資開始	時間加重 収益率
りそな銀行	米国バンクローンへの分散投資 シニアローンを中心に、保守的なポートフォリオを構築	100	令和2年3月	0.02%

- (注1) 海外に投資しているファンドの収益率は、為替による時価評価額変動の影響を受けています。
なお、地共連における海外インフラ投資のアセットマネジメント One オルタナティブインベストメンツを運用受託機関とするファンドは、為替ヘッジ付のため、国内債券に区分しています。
- (注2) PE 投資においてはセカンダリー投資を除き、運用開始後数年に費用の支払いが先行し、投資先企業の企業価値が向上するまで収益が計上されないため、設定初期においてはマイナスリターンとなることを想定しています。
- (注3) 地共連における海外 PE 投資の三井住友 DS アセットマネジメントを運用受託機関とするファンドは、投資開始当初の投資先ファンドの一時的な借入等に伴う要因で収益率(時価)が上振れ、12,322.08%となっています。
参考までに実際の投資額に対する令和2年3月末の時価は1.27倍です。
- (注4) 運用受託機関から開示の同意が得られた内容のみ掲載しています。

5 スチュワードシップ活動

(1) 地共済のスチュワードシップ活動の概要

スチュワードシップ活動とは、機関投資家がエンゲージメント（投資先の企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく建設的な「目的を持った対話」）などを通じて、投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、顧客・受益者の中長期的な投資リターンの拡大を図る活動です。

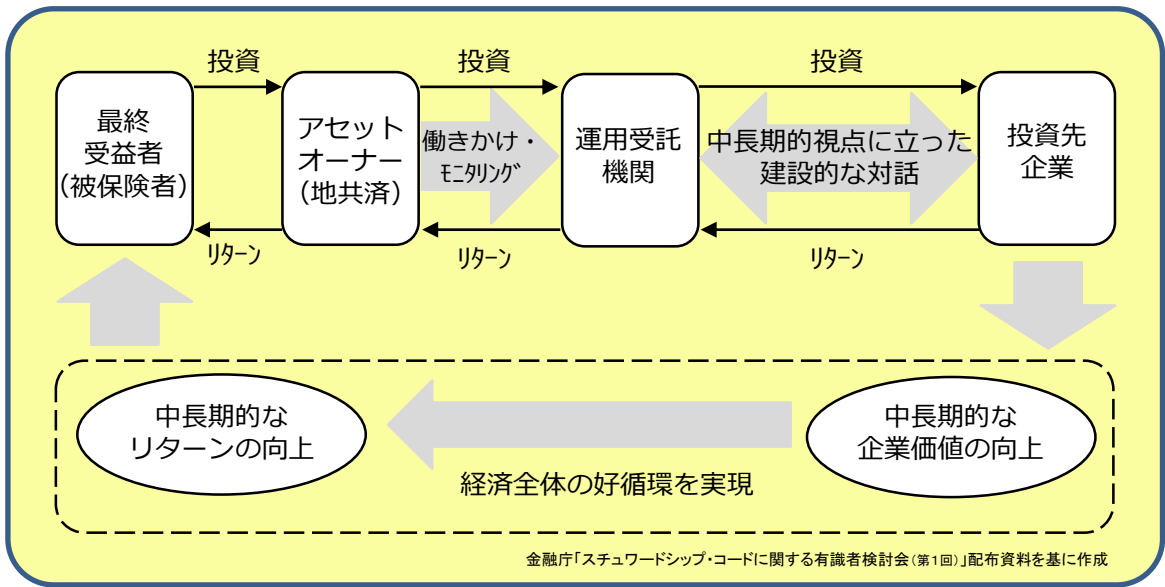
具体的には、株主議決権の行使、エンゲージメント、ESG 投資などがあります。

地共済は、被保険者のために財産価値を

長期的に増大させるという受託者責任と公的年金としての社会的責任を果たすことが求められており、スチュワードシップ活動に積極的に取り組んでいます。

株主議決権の行使について、地共済が詳細にわたって企業の経営判断に是非の判断を下すことは困難なため、投資先企業の状況に即した適切な判断の下、議決権を行使するよう運用受託機関に指示しています。

【スチュワードシップ活動のイメージ図】



地共済では、「コーポレートガバナンス原則」、「株主議決権行使ガイドライン」を策定し、地共済の株主議決権の行使についての考え方を明確化するとともに、運用受託機関にこれらに沿った議決権行使を求めています。また、地共済の積立金の管理及び運用に係る基本方針においてスチュワードシップ責任を果たすための対応について明記しています。

さらに、地共済は、平成26年2月に金融庁が制定した『責任ある機関投資家』の諸

原則《日本版スチュワードシップ・コード》の趣旨に賛同しており、当該コードの受入れを表明しています。また、平成29年11月にはコードの改訂に伴いスチュワードシップ活動に関する考え方をより明確に表明しました。

なお、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合、全国連及び地共連では、現在、国内株式の12ファンドをESGファンドとして委託しています。

(2) 議決権行使結果（国内株式）

厚生年金保険給付積立金では、委託先の運用受託機関 26 社を通じて、延べ 38,399 社（平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月末決算の企業）に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ 133,362 議案でした。

全 133,362 議案のうち、反対行使は 32,591 議案（うち株主提案議案は 3,342 議

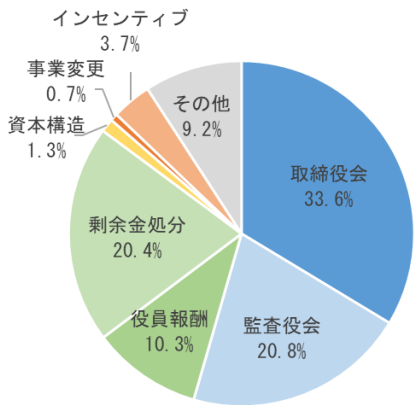
案）、反対比率は 24.4%（前年度比+0.7 ポイント）でした。

そのうち、取締役会・取締役に関する議案の 38.0%（同▲1.1 ポイント）、監査役会・監査役に関する議案の 21.3%（同+5.3 ポイント）、役員報酬等に関する議案の 25.7%（同+5.1 ポイント）について反対を行使しました。

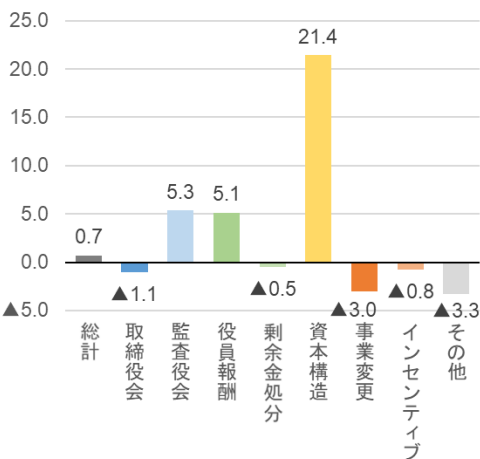
株主議決権行使状況（対象：平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月決算企業）

議案内容		合計		賛成		反対		前年度の 反対比率
			構成比		比率		比率	
総計		133,362	100%	100,771	75.6%	32,591	24.4%	23.8%
	うち会社提案に関するもの	129,755	97.3%	100,506	77.5%	29,249	22.5%	21.6%
	うち株主提案に関するもの	3,607	2.7%	265	7.3%	3,342	92.7%	90.2%
内訳		133,362	100%	100,771	75.6%	32,591	24.4%	23.8%
取締役会・取締役に関する議案		44,875	33.6%	27,803	62.0%	17,072	38.0%	39.1%
監査役会・監査役に関する議案		27,767	20.8%	21,850	78.7%	5,917	21.3%	16.0%
役員報酬等に関する議案		13,710	10.3%	10,190	74.3%	3,520	25.7%	20.5%
剰余金の処分に関する議案		27,227	20.4%	25,984	95.4%	1,243	4.6%	5.1%
資本構造に関する議案		1,689	1.3%	698	41.3%	991	58.7%	37.3%
	うち敵対的買収防衛策に関するもの	1,158	0.9%	236	20.4%	922	79.6%	92.3%
	うち増減資に関するもの	104	0.1%	104	100.0%	0	0.0%	3.5%
	うち第三者割当に関するもの	99	0.1%	89	89.9%	10	10.1%	25.0%
	うち自己株式取得に関するもの	56	0.0%	4	7.1%	52	92.9%	50.0%
事業内容の変更等に関する議案		919	0.7%	918	99.9%	1	0.1%	3.2%
役職員のインセンティブ向上に関する議案		4,960	3.7%	3,990	80.4%	970	19.6%	20.4%
その他議案		12,215	9.2%	9,338	76.4%	2,877	23.6%	26.9%

議案内容別構成比



反対比率変化（前年度比）ポイント



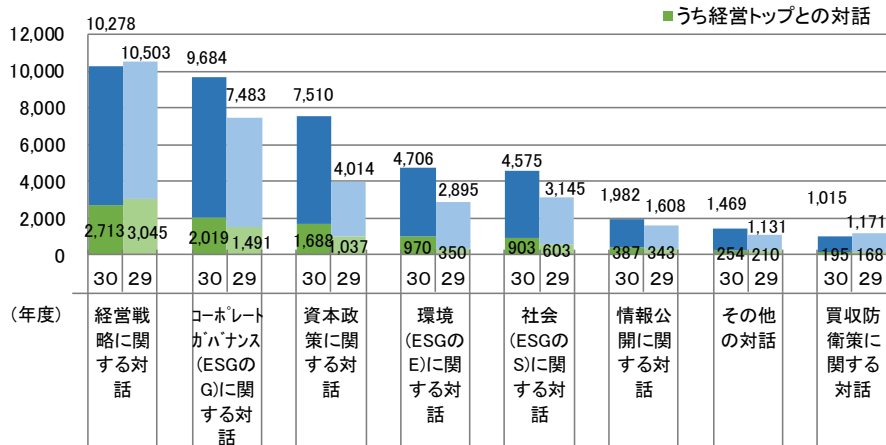
(3) エンゲージメント活動結果（国内株式）

厚生年金保険給付積立金において、平成30年度、委託先の運用受託機関26社を通じてエンゲージメントを実施した企業は延べ12,490社でした。また、対話の総数は延べ41,219件でした。

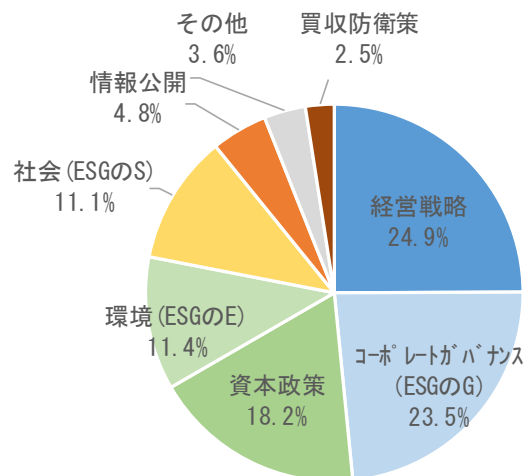
エンゲージメントの主な内容は、企業の経営戦略に関する対話が10,278件と全体の

24.9%を占め、次いでコーポレートガバナンスに関する対話が9,684件（同23.5%）、資本政策に関する対話が7,510件（同18.2%）となりました。

エンゲージメント活動延べ件数（対象：平成30年4月～平成31年3月）



対話内容別構成比



(4) 議決権行使結果（外国株式）

厚生年金保険給付積立金では、委託先の運用受託機関 21 社を通じて、延べ 18,464 社（平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月末決算企業）に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ 159,381 議案でした。

全 159,381 議案のうち、反対行使は 17,930 議案（うち株主提案議案は 3,488 議案）、反

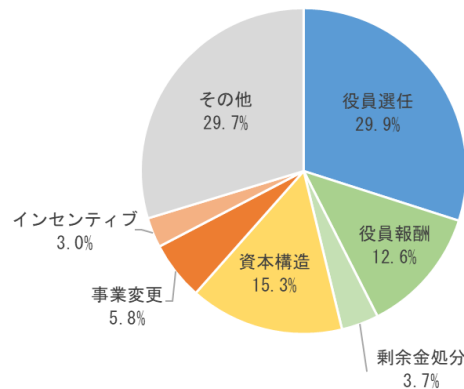
対比率は 11.2%（前年度比+0.4 ポイント）でした。

そのうち、役員選任に関する議案の 9.1%（同+1.1 ポイント）、役員報酬等に関する議案の 13.4%（同+3.0 ポイント）について反対を行使しました。

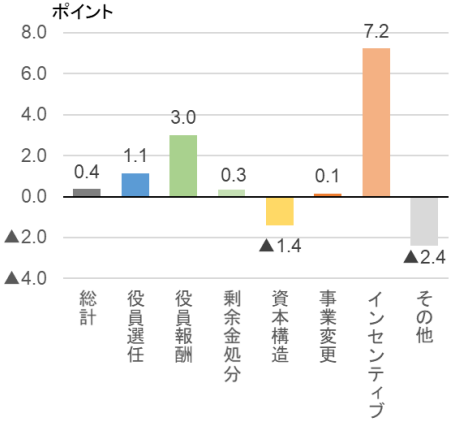
株主議決権行使状況（対象：平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月決算企業）

議案内容	合計	構成比	賛成		反対		前年度の 反対比率
				比率		比率	
総計	159,381	100%	141,451	88.8%	17,930	11.2%	10.9%
うち会社提案に関するもの	150,091	94.2%	135,649	90.4%	14,442	9.6%	8.5%
うち株主提案に関するもの	9,290	5.8%	5,802	62.5%	3,488	37.5%	44.1%
内訳	159,381	100%	141,451	88.8%	17,930	11.2%	10.9%
役員選任に関する議案	47,698	29.9%	43,335	90.9%	4,363	9.1%	8.0%
役員報酬等に関する議案	20,068	12.6%	17,375	86.6%	2,693	13.4%	10.4%
剰余金の処分にに関する議案	5,897	3.7%	5,839	99.0%	58	1.0%	0.6%
資本構造に関する議案	24,408	15.3%	20,847	85.4%	3,561	14.6%	16.0%
うち敵対的買収防衛策に関するもの	1,062	0.7%	996	93.8%	66	6.2%	6.7%
うち増減資に関するもの	8,292	5.2%	5,884	71.0%	2,408	29.0%	23.4%
うち第三者割当に関するもの	3,896	2.4%	3,710	95.2%	186	4.8%	10.5%
うち自己株式取得に関するもの	5,210	3.3%	4,997	95.9%	213	4.1%	5.4%
事業内容の変更等に関する議案	9,254	5.8%	7,985	86.3%	1,269	13.7%	13.6%
役職員のインセンティブ向上に関する議案	4,737	3.0%	3,390	71.6%	1,347	28.4%	21.2%
その他議案	47,319	29.7%	42,680	90.2%	4,639	9.8%	12.2%

議案内容別構成比



反対比率変化（前年度比）



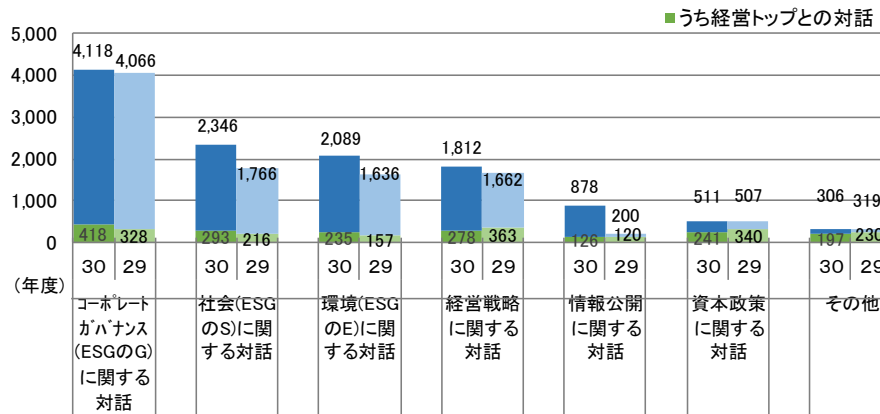
※ 議決権行使に係る運用上の制約および追加的な費用負担の観点から、18 ヶ国（アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、香港、チリ、チェコ、インドネシア、メキシコ、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ、パキスタン、中国 A 株）を議決権行使対象国としています。

(5) エンゲージメント活動結果（外国株式）

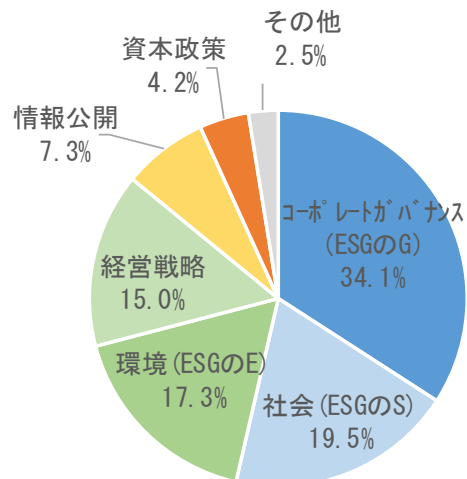
厚生年金保険給付積立金において、平成30年度、委託先の運用受託機関18社を通じてエンゲージメントを実施した企業は延べ4,921社でした。また、対話の総数は延べ12,060件でした。

エンゲージメントの主な内容は、コーポレートガバナンスに関する対話が4,118件と全体の34.1%を占め、次いで社会に関する対話が2,346件（同19.5%）、環境に関する対話が2,089件（同17.3%）となりました。

エンゲージメント活動延べ件数（対象：平成30年4月～平成31年3月）



対話内容別構成比



(6) ESG投資

■ESG投資の取組み

地共済では、年金資金を長期間で運用することから、投資において、短期的な企業業績だけでなく ESG といった持続可能性の要素に着目することによって、長期的なリターンの最大化を目指すことは合理的です。

地共済は、投資先企業の持続的成長と株主価値向上を通じた投資リターンの向上を

図るとともに、環境問題や人権・雇用といった社会的課題を解決するための後押しをすることによって、被保険者のため株式価値を長期的に増大させるという受託者責任と、公的年金としての社会的責任の両立を果たすことができると考えます。

(7) 今後の取組み

地共済は、受託者責任と社会的責任を両立すべく、引き続きスチュワードシップ活動に積極的に取り組んでいきます。

■運用受託機関に対する効果的なモニタリングの実施

運用受託機関のスチュワードシップ活動が地共済の方針と整合的になっていることを引き続き確認するとともに、運用受託機関が投資先企業に対して行うエンゲージメント・議決権行使が効果的であるか、実効的なコーポレートガバナンスを促しているかなど、取組みの「質」に重点を置いたモニタリングを実施します。

■コーポレートガバナンス原則等の改正

「コーポレートガバナンス原則」、「株主議決権行使ガイドライン（国内株式）」及び「株主議決権行使ガイドライン（外国株式）」について、法令やコード、社会情勢等の変化を考慮しながら、必要に応じて改正します。

■他の公的年金等との連携

投資先企業との対話やスチュワードシップ活動に伴う判断を適切に行うとともに、スチュワードシップ活動の実効性を高め効率化を図る一助として、他の公的年金等と意見交換を行うなどの取組みを実施します。

※株式を保有していない地方職員共済組合は除く

6 その他主要な取組み

(1) 運用受託機関等の選定・管理（伝統的資産）

■選定について

地共済においては、公募やマネジャー・エントリー制によるエントリーを実施しています。選定に当たっては、ファンドの投資方針、運用プロセス等について精査するとともに、

外部有識者会議における意見も踏まえ、定量・定性両面からの総合的な判断に基づき運用受託機関を選定しています。

■運用受託機関の管理・評価

運用受託機関については、月次では運用状況に関する報告書を、四半期次では運用結果の総括及び今後の運用方針等に関する報告書を受領しています。さらに、運用結果の総括及び今後の運用方針等についての詳細なヒアリングを行うほか、運用受託機関への訪問によるモニタリングを行っています。

また、資産毎、運用カテゴリー毎（国内株式市場型、外国株式グロース型等）に、定性評価及び定量評価を合わせた総合評価を行っています。

具体的な例として、各ファンドに期待する役割の観点から、長期の視点で評価することとし、定量評価では、主に報酬控除後の

実績超過収益率、インフォメーションレシオ（パッシブ運用についてはトラッキングエラー）及びコストパフォーマンスを評価し、定性評価では、定量評価では捕捉できないポートフォリオの運用内容の質や運用受託機関のコミュニケーション能力、運用プロセス・哲学、ポートフォリオ構築・モニタリング、取引執行、ビジネスマネジメント等を評価します。

総合評価の結果に加えて、各資産における運用カテゴリーのバランス、各カテゴリーにおけるファンドのバランスを考慮して、全体として整合性のとれた資金配分を行うこととしています。

■資産管理機関の管理・評価

地共済においては、資産管理機関に対して、資産管理状況等を適時、定性評価を行って評価内容を資産管理機関にフィードバックし、評価の内容によっては資金異動を

行うことで、資産管理機関へのインセンティブ付与又は注意喚起を行い、資産管理機関の適正な管理を図っています。

(2) 低金利・マイナス金利対応

■低金利・マイナス金利の状況

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の早期実現のため、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和（平成28年1月29日公表）」や「長短金利操作付き量的・質的金融緩和（平成28年9月21日公表）」などの金融政策を導入し、更に、強力な金融緩和を粘り強く続けていく観点から「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性を強化する措置（平成30年7月31日公表）を決定したほか、「新型コロナウイルス拡大の影響を踏まえた金

融緩和の強化（令和2年3月16日公表）」においても、「政策金利については、「物価安定の目標」に向けたモメンタムが損なわれる惧れに注意が必要な間、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している。」としています。

このように低金利・マイナス金利の長期化が見込まれる市場環境のなか、運用するにあたっての課題として、以下の点が挙げられます。

- ・金利低下に伴うインカムゲインの減少への対応
- ・マイナス利回りの債券の購入を回避するために、超長期債投資を積極的に進めた場合における、将来的に金利が上昇した際の、保有債券の評価損が拡大

■地共済のこれまでの対応

ア 国内債券

【自家運用】

- ・マイナス利回りの債券の購入回避
- ・適格社債の購入

【委託運用】

- ・ヘッジ付外債（為替リスクを回避した外貨建債券）の資金追加、採用
- ・格付け制限の緩和など運用制約を見直し、リターンの源泉を拡大
- ・国内債券ファンド構成見直し

イ その他の資産

- ・オルタナティブ投資として不動産、インフラ等に投資
- ・マイナス金利が適用される短期資産（ファンド内における余裕資金）の圧縮
- ・マイナス金利が適用されない普通預金口座の利用

（３）投資先企業に対する訴訟

■フォルクスワーゲン AG 及びボルシェ SE

地共済を委託者兼受益者とする信託財産が取得したフォルクスワーゲン AG の普通株式等に関して、同社による排気ガス規制不正行為に関連する情報開示違反により損害を被りました。このため、平成 28 年度にお

いて、フォルクスワーゲン AG、同社の親会社であったボルシェ SE を被告とする集団訴訟に、地共済は受益者として参加しています。

■株式会社東芝

地共済を委託者兼受益者とする信託財産が取得した株式会社東芝の普通株式に関して、同社による有価証券報告書の虚偽記載により損害を被りました。このため、平成

29 年 3 月 31 日に信託銀行が共同で本件虚偽記載に関し被った損害の賠償を求め提訴し、地共済は受益者として参加しています。

（４）株主優待への対応

地共済は、運用資産の管理を資産管理機関に委託しています。株主優待についても資産管理機関において管理されており、地共済は資産管理機関に対して、株主優待については、できるだけ現金化し、収益の向上を図るよう指示しています。

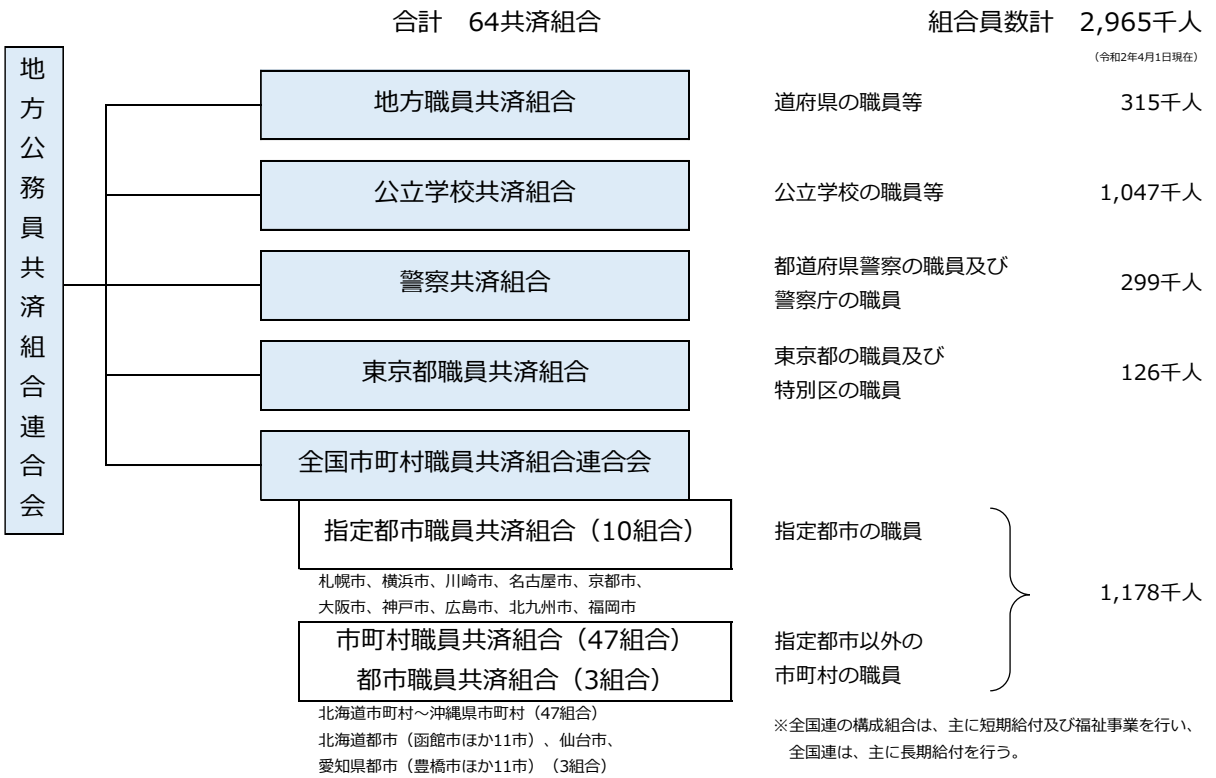
具体的には、資産管理機関において、割引券等の換金可能なものは換金の上、運用収益の一部としています（令和元年度実績約 0.3 億円）。また、換金できない食品・家庭用品等は、福祉施設などに寄付する等、社会に役立てられるよう対応しています。

1 設立

地方公務員法第43条は「職員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して適切な給付を行なうための相互救済を目的とする共済制度が、実施されなければならない。」と規定し、これに基づき地共済法が制定されています。

地方公務員共済組合制度は、地方公務員の相互救済を目的とし、地方公務員とその家族を対象に長期給付事業、短期給付事業や福祉事業を総合的に行う制度として昭和37年12月に発足しました。

地共済の概要



2 組織

(1) 運営審議会等

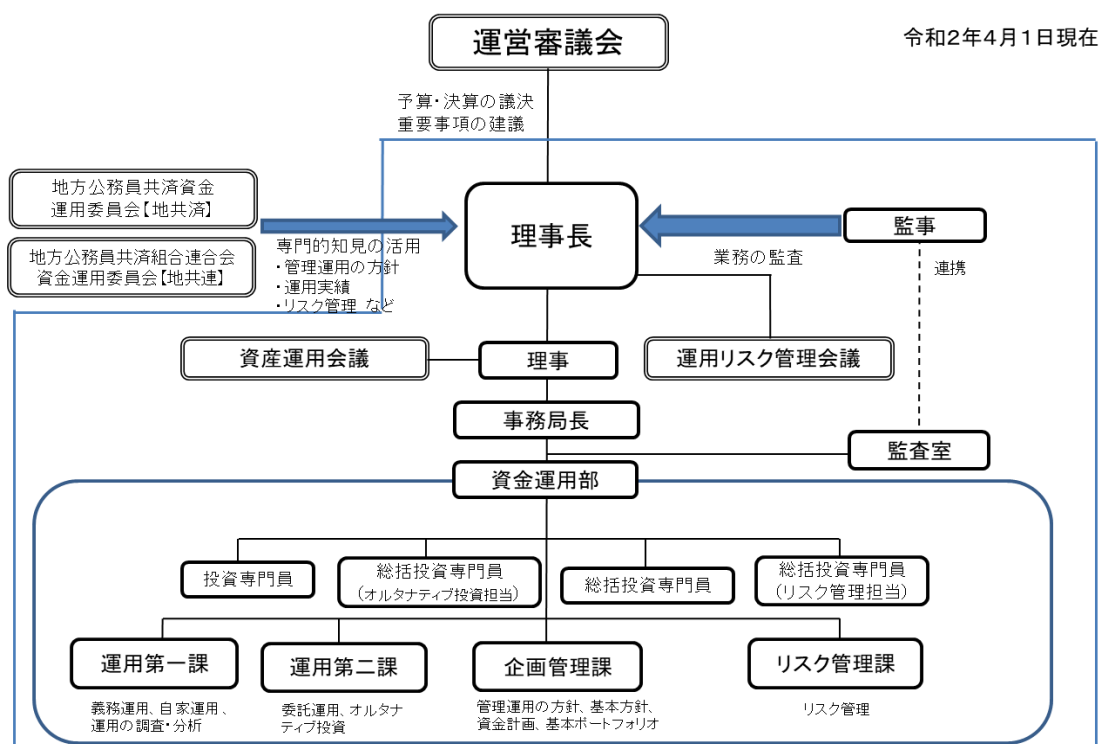
地共済法の規定により、地共済には運営審議会等を置き、定款の変更、運営規則の作成・変更、毎事業年度の事業計画及び予算・決算並びに重要な財産の処分及び重大な債務の負担等については、運営審議会等

の議を経なければならないとされています。

なお、地共済における運営審議会等の名称等は、以下のとおりです。

- ・運営審議会（地共済法第6条、第7条及び第8条）
地方職員共済組合（地方共済事務局）、公立学校共済組合、警察共済組合
- ・運営審議会（地共済法第38条の4及び第38条の5）
地共連
- ・組合会（地共済法第6条、第9条及び第10条）
都職員共済組合、指定都市職員共済組合、市町村職員共済組合、都市職員共済組合
- ・総会（地共済法第30条、第31条及び第32条）
全国連
- ・団体職員運営評議員会（地共済法第144条の5、第144条の6及び第144条の7）
地方職員共済組合（団体共済部）

■（参考）地共連のガバナンス体制図



(2) 地方公務員共済資金運用委員会

■地方公務員共済資金運用委員会の概要

厚生年金保険事業の管理積立金に関する管理運用の方針等に基づき、各積立金の管理及び運用に係る専門的事項を地共連が検討するため、経済、金融、資金運用等に学識経験又は実務経験を有する者で構成する地方公務員共済資金運用委員会（以下「資金運用委員会」という。）を設置しています。

また、資金運用委員会は、各積立金の管理及び運用に関する専門的事項に関し、地共

連理事長の諮問に応じて重要事項について意見を述べることができます。

資金運用委員会にはオブザーバーとして地共済の事務局長が出席するとともに、資金運用委員会の下に地共済の実務者で構成するワーキンググループを設置し、資金運用委員会の審議事項について検討を行い、その結果を資金運用委員会に報告しています。

■資金運用委員会委員名簿（令和2年4月1日現在）

川北 英隆	京都大学名誉教授
喜多幸之助	ラッセル・インベストメント株式会社 エグゼクティブコンサルタント/ コンサルティング部長
佐藤 久恵	学校法人国際基督教大学理事
芹田 敏夫	青山学院大学経済学部教授
高山与志子	ジェイ・ユーラス・アイアール株式会社 マネージングディレクター
竹原 均	早稲田大学大学院経営管理研究科教授
徳島 勝幸	株式会社ニッセイ基礎研究所 金融研究部研究理事年金研究部長
長澤 和哉	M S C I 北アジア代表 マネージング・ディレクター
森本 正宏	全日本自治団体労働組合 中央執行委員総合労働局長
座長 若杉 敬明	東京大学名誉教授 一般財団法人日本コーポレートガバナンス研究所理事長

※50 音順、敬称略

■資金運用委員会の審議事項及び報告事項

審議事項	報告事項
・モデルポートフォリオの設定及び見直しに関する事項 ・管理運用の方針の策定、変更に関する事項 ・リスク管理の実施方針の策定、変更に関する事項 ・新たな運用対象の運用方針の策定、変更に関する事項 ・その他各積立金の管理及び運用に関する専門的事項	・運用実績 ・リスク管理の状況 ・新たな運用対象の運用状況 ・専門的人材の強化・育成の状況 ・その他各積立金の管理及び運用に関して資金運用委員会が求めた事項

■資金運用委員会の開催状況

開催回	開催日	内容
第25回	令和元年 7月2日	・平成30年度各積立金の管理及び運用に関する業務概況書 ・平成30年度各積立金のリスク管理の状況 ・退職等年金給付積立金の基本ポートフォリオの検証について ・令和元年財政検証等の状況について
第26回	10月1日	・令和元年度第1四半期の各積立金の運用状況（地共済） ・令和元年度第1四半期の各積立金のリスク管理状況（地共済） ・基本ポートフォリオの見直しについて
第27回	令和2年 1月28日	・令和元年度第2四半期の各積立金の運用状況（地共済） ・令和元年度第2四半期の各積立金のリスク管理状況（地共済） ・積立金の資産の構成の目標（モデルポートフォリオ）の変更（案）について ・基本ポートフォリオの見直し（案）について
第28回	3月5日	・令和元年度第3四半期の各積立金の運用状況（地共済） ・令和元年度第3四半期の各積立金のリスク管理状況（地共済） ・積立金の資産の構成の目標（モデルポートフォリオ）の変更（案）における中心値範囲について ・基本ポートフォリオの許容乖離幅について ・管理運用の方針の変更について

（3）有識者会議

地共済は、基本方針の策定、変更等実施機関積立金の管理及び運用に係る専門的事項について、経済、金融、資金運用等の学識経験又は実務経験を有する者で構成する

有識者会議の専門的な知見を活用し、検討しています。

地共済の有識者会議の名称は、以下のとおりです。

組合名	有識者会議名称
地方職員共済組合	年金資産運用検討委員会
公立学校共済組合	資産運用検討委員会
警察共済組合	警察共済組合本部資金運用基本問題研究会
都職員共済組合	資金運用研究会
全国連	資金運用委員会
地共連	地方公務員共済組合連合会資金運用委員会

3 積立金の資金運用

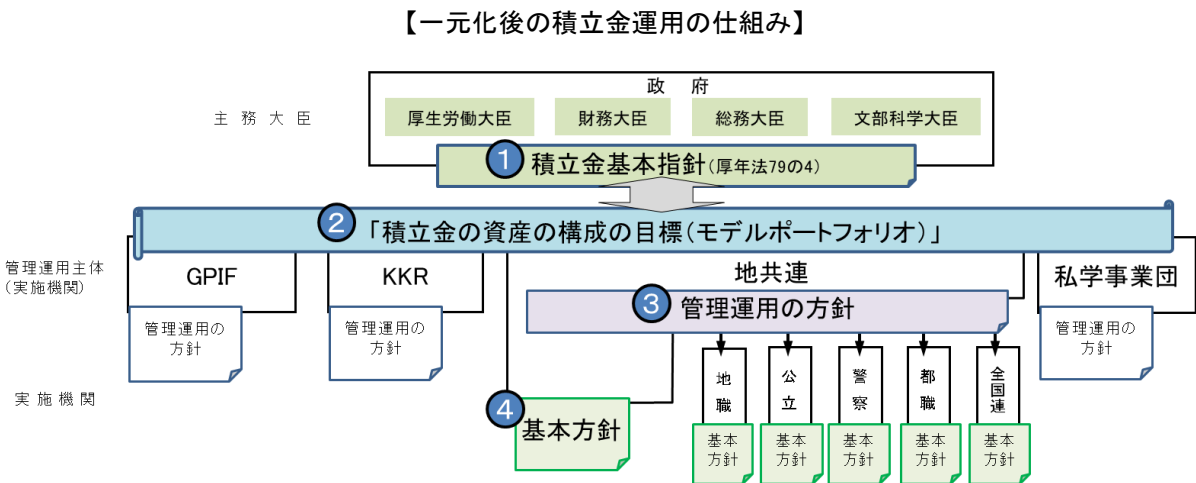
(1) 仕組み

全体の枠組として、まず主務大臣である厚生労働大臣、財務大臣、総務大臣及び文部科学大臣の4大臣が「積立金の管理及び運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針」(以下「積立金基本指針」という。)を策定します①。

次に、管理運用主体(GPIF、KKR、地共連、

私学事業団)が、共同で積立金基本指針に適合するよう、「積立金の資産の構成の目標(モデルポートフォリオ)」を策定します②。

地共連は、総務大臣の承認を得て管理運用の方針を定め③、各々の実施機関は、管理運用の方針に適合するよう積立金に関する基本方針を定めています④。



(2) 積立金基本指針(厚年法第79条の4)

積立金基本指針の概要は、以下のとおりです。

第一 積立金の管理及び運用に関する基本的な方針

- ・積立金の運用は、被保険者の利益のために、長期的な観点から、安全かつ効率的に行うことにより、厚生年金保険事業の運営の安定に資することを目的として行う
- ・必要となる積立金の実質的な運用利回りを、最低限のリスクで確保することを目的として行う

第二 積立金の資産の構成の目標に関する基本的な事項

- ・管理運用主体は、共同して、積立金の資産の構成の目標(モデルポートフォリオ)を定める
- ・財政の現況及び見通しを作成する際に示される実質的な運用利回りを確保する構成とする
- ・今後の経済状況の見通しを踏まえ、フォワード・ルッキングなリスク分析を行う など

第三 積立金の管理及び運用に関し管理運用主体が遵守すべき基本的な事項

- ・本指針に適合するように、かつ、モデルポートフォリオに即して、基本ポートフォリオを定める
- ・分散投資により運用管理を行う
- ・市場の価格形成や民間の投資行動等を歪めないよう配慮する
- ・保険給付等に支障を生じさせることがないよう、保険給付等に必要な流動性を確保する
- ・パッシブ運用とアクティブ運用を併用することを原則とする
- ・被保険者の利益のために長期的な収益を確保する観点から、財務的な要素に加えて、非財務的要素であるESG(環境、社会、ガバナンス)を考慮した投資を推進することについて、個別に検討した上で、必要な取組を行う など

第四 その他積立金の管理及び運用に関する重要事項

- ・積立金の運用の状況については、原則として時価評価し、実質的な運用利回りによる評価を行う
- ・被保険者に対する情報公開及び広報活動を積極的に行う など

(3) 積立金の資産の構成の目標（モデルポートフォリオ）

積立金の資産の構成の目標（モデルポートフォリオ）は、以下のとおりとなっています（令和2年3月24日変更、4月1日適用）。

資産	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
モデルポートフォリオ	25%	25%	25%	25%
中心値範囲	上記±4%	上記±4%	上記±4%	上記±4%

（備考）

- この表において「中心値範囲」とは、管理運用主体（厚年法第79条の4第2項第3号に規定する管理運用主体をいう。）が管理積立金（厚年法第79条の6第1項に規定する管理積立金をいう。）の運用において厚生年金保険事業の共通財源としての一体性を確保する観点から定められた、基本ポートフォリオにおける各資産の中心値が含まれるべき範囲をいう。
- この表に掲げる資産（以下「伝統的4資産」という。）以外の資産は、リスク・リターン特性に応じて、伝統的4資産のいずれかに区分して管理するものとする。ただし、短期資産は、伝統的4資産とは別に区分して管理することができる。
- 基本ポートフォリオにおいて短期資産の割合を定めるときは、この表の数値は、国内債券の数値から短期資産の割合を控除した数値に読み替えることができるものとする。

（参考）変更前のモデルポートフォリオ（令和2年3月31日以前）

資産	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
モデルポートフォリオ	35%	25%	15%	25%
中心値範囲	上記±10%	上記±9%	上記±4%	上記±8%

(4) 管理運用の方針

「厚生年金保険事業の管理積立金に関する管理運用の方針」の概要は、以下のとおりです
(令和2年3月31日変更、4月1日適用)。

I 管理積立金の管理及び運用の基本的な方針	II 管理積立金の管理及び運用に関し遵守すべき事項
1 管理積立金に関する基本的な方針	1 受託者責任の徹底
(1) 基本的な方針	2 市場及び民間の活動への影響に対する配慮
・長期的な観点から安全かつ効率的に運用	3 スチュワードシップ責任を果たすための対応
・リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資	4 年金給付のための流動性の確保
・モデルポートフォリオを参酌して、長期的な観点からの資産構成割合(基本ポートフォリオ)を策定	5 地共連と他の管理運用主体との連携
(2) 運用の目標、リスク管理等	6 地共連と他の実施機関との連携
①運用の目標	III 管理積立金の管理及び運用における長期的な観点からの資産の構成に関する事項
必要となる積立金の実質的な運用利回りを最低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、適切に管理	1 モデルポートフォリオの設定
②地方公務員共済資金運用委員会の活用	2 モデルポートフォリオの見直し
学識経験者等による委員会の専門的知見を活用	3 基本ポートフォリオの基本的考え方
③管理積立金の管理及び運用におけるリスク管理	・厚生年金保険事業としての一体性を確保しつつ、自主性及び創意工夫を発揮
④運用対象の多様化	・運用の目標に沿った資産構成割合及び許容乖離幅
オルタナティブ投資等	・フォワード・ルッキングなリスク分析を踏まえて長期的な観点から設定
2 実施機関積立金に関する基本的な方針	4 基本ポートフォリオ
(1) 基本的な方針	
・長期的な観点から安全かつ効率的に運用	
・分散投資を基本として、基本ポートフォリオを策定	
(2) 運用の目標、リスク管理、運用手法等	
①運用の目標	
管理積立金の運用目標とする運用利回りを確保できるよう、基本ポートフォリオを定め、適切に管理	
②実施機関の有識者会議の活用	
学識経験者等による会議の専門的知見を活用	
③実施機関積立金の管理及び運用におけるリスク管理	
④運用手法について	
・原則としてパッシブ運用とアクティブ運用を併用	
・収益確保や運用の効率化のため、ベンチマーク等運用手法の見直し	
⑤運用対象の多様化	
オルタナティブ投資等	
⑥機動的な運用	
許容乖離幅の中で機動的に資産構成比を決定	
⑦非財務的要素を考慮した投資	
E S Gを含めた非財務的要素を考慮した投資	
⑧合同運用について	
地共連への預託	
	</

(参考) 見直し前の基本ポートフォリオ(令和2年3月31日以前)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産構成割合	35%	25%	15%	25%
許容乖離幅	±15%	±14%	±6%	±12%

(5) 運用に関する基本的な考え方

■基本的な方針

厚生年金保険の被保険者の利益のために長期的な観点から安全かつ効率的に行うことにより、将来にわたって厚生年金保険事業の運営の安定に資することを目的として運用を行うこととしています。

運用にあたっては、リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資することとしています。

必要となる積立金の実質的な運用利回り

(積立金の運用利回りから名目賃金上昇率を差し引いたものをいう。)を最低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、これを適切に管理することや、各年度における資産全体及び各資産のベンチマーク収益率を確保するよう努めるとともに、長期的に資産全体及び各資産のベンチマーク収益率を確保することとしています。

■長期分散投資

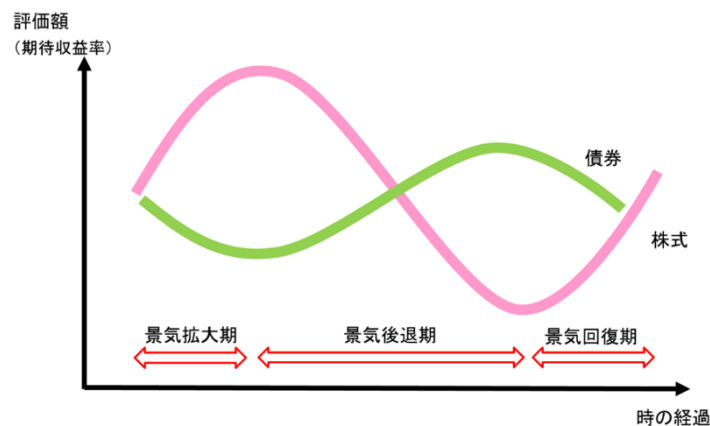
投資の対象には、株式や債券など様々なものがありますが、それぞれの資産は常に同じ値動きをするわけではありません。一般的に、株式は短期的な値動きが大きいものの、期待収益は高い(ハイリスク・ハイリターン)一方、債券は短期的な値動きは小さいものの、期待収益は低い(ローリスク・ローリターン)と言われます。

また、経済の動向に応じて、それぞれ異なる動き(景気拡大期や景気回復期には株式は上昇、債券は下落、一方、景気後退期に

は株式は下落、債券は上昇)をすることが多いと言われています。

短期間で資産の売買を行う場合には、市場の動向により大きな利益を得ることも可能ですが、一方で大きな損失を被る可能性もあります。

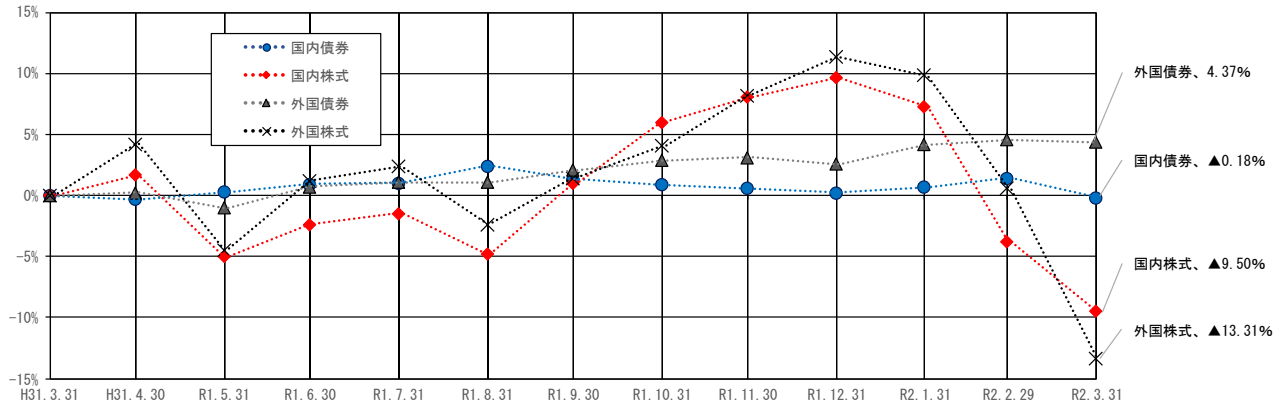
長期的に、異なる動きをする資産に分散して投資・保有を継続することにより、長期的に見ればリスクを抑えつつ、安定したリターンの確保が可能となります。



1

令和元年度ベンチマークインデックスの推移

【ベンチマーク収益率の推移（平成31年3月末＝0）】



【ベンチマーク収益率】

【参考指標】

平成31年4月～令和2年3月		H31年3月末	R1年6月末	R1年9月末	R1年12月末	R2年3月末
国内債券 NOMURA-BPI総合	▲0.18%	▲0.08	▲0.16	▲0.21	▲0.01	0.02
		(10年国債利回り) (%)				
国内株式 TOPIX (配当込み)	▲9.50%	1591.64	1551.14	1587.80	1721.36	1403.04
		(TOPIX配当なし) (ポイント)				
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	4.37%	21205.81	21275.92	21755.84	23656.62	18917.01
		(日経平均株価) (円)				
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	▲13.31%	2.41	2.01	1.67	1.92	0.67
		(米国10年国債利回り) (%)				
外国為替		▲0.07	▲0.33	▲0.57	▲0.19	▲0.47
		(ドイツ10年国債利回り) (%)				
外国為替		25928.68	26599.96	26916.83	28538.44	21917.16
		(NYダウ) (ドル)				
外国為替		11526.04	12398.80	12428.08	13249.01	9935.84
		(ドイツDAX) (ポイント)				
外国為替		110.69	107.74	108.08	108.68	107.96
		(ドル/円) (円)				
外国為替		124.28	122.69	117.82	121.99	118.45
		(ユーロ/円) (円)				

2 運用実績の推移

(1) 運用利回り等の推移（被用者年金一元化以降）

■運用利回り

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
収益率（時価）	0.53%	4.75%	6.83%	1.27%	▲4.81%
国内債券	3.13%	▲0.67%	1.01%	1.62%	▲0.05%
国内株式	▲3.44%	14.79%	16.57%	▲5.54%	▲9.60%
外国債券	▲2.52%	▲5.29%	3.64%	2.60%	4.01%
外国株式	▲0.70%	14.66%	9.74%	7.72%	▲12.60%
短期資産	0.28%	▲0.01%	0.00%	▲0.00%	0.00%

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
実現収益率（簿価）	1.67%	2.24%	4.42%	3.03%	3.08%

■運用収益の額

（億円）

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
総合収益額（時価）	1,040	9,102	13,744	2,696	▲10,138
国内債券	3,038	▲566	756	1,152	▲34
国内株式	▲1,265	5,911	7,910	▲2,982	▲4,770
外国債券	▲563	▲1,280	990	762	1,217
外国株式	▲202	5,038	4,088	3,765	▲6,550
短期資産	32	▲1	0	▲0	0

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
実現収益額（簿価）	2,981	3,945	7,988	5,614	5,772
（うちインカムゲイン）	(1,476)	(3,189)	(3,958)	(3,812)	(3,723)

（注1）平成27年度は、下半期（平成27年10月～平成28年3月）の期間率です。

（注2）平成27年度は、下半期（平成27年10月～平成28年3月）における累積の運用収益の額です。

（注3）総合収益額（時価）は、運用手数料控除後のものです。

（注4）インカムゲインは、利息・配当金収入です。

（２）運用利回りの超過収益率の推移（被用者年金一元化以降）

■国内債券

		H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
収益率（時価）		3.13%	▲0.67%	1.01%	1.62%	▲0.05%
ベンチマーク収益率		4.84%	▲1.15%	0.90%	1.89%	▲0.18%
超過収益率		▲1.71%	0.49%	0.11%	▲0.27%	0.13%
パッシブ運用	収益率（時価）	3.23%	▲2.47%	0.91%	1.69%	▲0.03%
	超過収益率	▲1.61%	▲1.32%	0.01%	▲0.20%	0.15%
アクティブ運用	収益率（時価）	3.25%	▲0.65%	1.10%	1.56%	▲0.06%
	超過収益率	▲1.59%	0.50%	0.19%	▲0.33%	0.12%
その他	収益率（時価）	1.38%	5.88%	-	-	-
	超過収益率	▲3.46%	7.04%	-	-	-

■国内株式

		H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
収益率（時価）		▲3.44%	14.79%	16.57%	▲5.54%	▲9.60%
ベンチマーク収益率		▲3.39%	14.69%	15.87%	▲5.04%	▲9.50%
超過収益率		▲0.05%	0.10%	0.70%	▲0.50%	▲0.10%
パッシブ運用	収益率（時価）	▲4.75%	15.33%	15.66%	▲4.66%	▲9.09%
	超過収益率	▲1.36%	0.64%	▲0.21%	0.38%	0.42%
アクティブ運用	収益率（時価）	▲1.03%	13.87%	17.99%	▲6.87%	▲10.42%
	超過収益率	2.36%	▲0.82%	2.13%	▲1.83%	▲0.92%

■外国債券

		H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
収益率（時価）		▲2.52%	▲5.29%	3.64%	2.60%	4.01%
ベンチマーク収益率		▲2.58%	▲5.41%	4.23%	2.46%	4.37%
超過収益率		0.06%	0.12%	▲0.59%	0.14%	▲0.36%
パッシブ運用	収益率（時価）	▲2.53%	▲6.45%	3.56%	2.48%	4.59%
	超過収益率	0.05%	▲1.04%	▲0.67%	0.01%	0.22%
アクティブ運用	収益率（時価）	▲2.39%	▲2.91%	3.81%	2.89%	2.56%
	超過収益率	0.20%	2.50%	▲0.42%	0.43%	▲1.81%

■外国株式

		H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
収益率（時価）		▲0.70%	14.66%	9.74%	7.72%	▲12.60%
ベンチマーク収益率		▲0.69%	14.77%	9.81%	8.33%	▲13.31%
超過収益率		▲0.01%	▲0.11%	▲0.07%	▲0.61%	0.70%
パッシブ運用	収益率（時価）	▲0.78%	15.10%	9.50%	7.90%	▲12.84%
	超過収益率	▲0.08%	0.33%	▲0.31%	▲0.43%	0.47%
アクティブ運用	収益率（時価）	▲0.44%	13.07%	10.66%	6.97%	▲11.60%
	超過収益率	0.26%	▲1.70%	0.85%	▲1.36%	1.70%

- （注１）平成27年度は、下半期（平成27年10月～平成28年3月）の期間率です。
- （注２）平成28年度まで「その他」で計上していたファンドについては、平成29年度より国内債券の「アクティブ」として計上しています。
- （注３）「パッシブ」とは、ベンチマークに連動した運用成果を目指す運用手法のことをいいます。（以下、同様。）
- （注４）「アクティブ」とは、上記「パッシブ」以外の運用手法のことをいいます。（以下、同様。）

（３）年金財政上求められる運用利回りとの比較（被用者年金一元化以降）

		H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
実績	名目運用利回り	0.53%	4.75%	6.83%	1.27%	▲4.81%
	名目賃金上昇率	0.25%	0.03%	0.41%	0.95%	0.70%
	実質的な運用利回り ①	0.28%	4.72%	6.39%	0.32%	▲5.47%
財政計算上の前提	名目運用利回り	0.94%	2.17%	2.57%	3.08%	1.70%
	名目賃金上昇率	1.24%	2.52%	3.56%	3.73%	1.10%
	実質的な運用利回り ②	▲0.30%	▲0.35%	▲0.99%	▲0.65%	0.60%
①－②		0.58%	5.07%	7.38%	0.97%	▲6.07%

- （注１）運用実績の名目運用利回りは、運用手数料控除後のものです。
- （注２）平成27年度は、下半期（平成27年10月～平成28年3月）の期間率です。
- （注３）平成27年度における運用実績の名目賃金上昇率は、厚生労働省から提供された数値を2で除したものです。
- （注４）平成27年度における財政計算上の前提の実質的な運用利回りは、「平成26年財政検証」（平成26年6月厚生労働省）より引用した数値を2で除したものです。

（４）年金財政上求められる運用利回りとの比較（直近１０年間）

		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	3年平均	5年平均	10年平均
実績	名目運用利回り	▲0.04%	2.24%	8.90%	7.28%	9.62%	▲1.74%	4.75%	6.83%	1.27%	▲4.81%	0.98%	1.17%	3.33%
	名目賃金上昇率	0.68%	▲0.21%	0.21%	0.13%	0.99%	0.50%	0.03%	0.41%	0.95%	0.70%	0.69%	0.52%	0.44%
	実質的な運用利回り ①	▲0.72%	2.46%	8.67%	7.14%	8.55%	▲2.23%	4.72%	6.39%	0.32%	▲5.47%	0.30%	0.65%	2.88%
財政計算上の前提	名目運用利回り	1.78%	1.92%	2.03%	2.23%	1.34%	1.88%	2.17%	2.57%	3.08%	1.70%	2.45%	2.28%	2.07%
	名目賃金上昇率	3.41%	2.66%	2.81%	2.60%	1.00%	2.47%	2.52%	3.56%	3.73%	1.10%	2.79%	2.67%	2.58%
	実質的な運用利回り ②	▲1.58%	▲0.72%	▲0.76%	▲0.36%	0.34%	▲0.59%	▲0.35%	▲0.99%	▲0.65%	0.60%	▲0.34%	▲0.39%	▲0.51%
①－②		0.86%	3.18%	9.43%	7.50%	8.21%	▲1.64%	5.07%	7.38%	0.97%	▲6.07%	0.64%	1.04%	3.39%

（注１）平成 27 年度は、年度途中（平成 27 年 10 月）に被用者年金一元化があったことから、年度を通しての名目運用利回りが算出できないため、上半期

（長期給付積立金）及び下半期（厚生年金保険給付積立金）の名目運用利回りにより、参考数値として機械的に推計したものです。

（注２）名目賃金上昇率は、「平成 26 年度年金積立金運用報告書」（平成 27 年 9 月厚生労働省）より引用した数値です。

また、平成 27 年度以降は厚生労働省から提供された平成 24 年法律第 63 号による改正後の厚生年金保険法における第一号厚生年金被保険者に係る数値です。

（注３）財政計算上の実質的な運用利回りは、「平成 26 年度年金積立金運用報告書」より引用した数値です。

平成 27 年度から平成 30 年度は「平成 26 年財政検証」（平成 26 年 6 月厚生労働省）より引用した数値です。

令和元年度は「令和元年財政検証」（令和元年 8 月厚生労働省）より引用した数値です。

（５）運用資産額・資産構成割合の推移（被用者年金一元化以降）

		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度	
		時価総額	構成割合	時価総額	構成割合	時価総額	構成割合	時価総額	構成割合	時価総額	構成割合
国内債券		88,456	45.20%	78,505	39.16%	73,161	34.26%	70,055	32.92%	67,432	33.93%
	パッシブ	45,073	23.03%	35,763	17.84%	33,010	15.46%	28,739	13.50%	26,656	13.41%
	アクティブ	40,961	20.93%	38,996	19.45%	40,151	18.80%	41,317	19.42%	40,776	20.52%
	その他	2,422	1.24%	3,746	1.87%	—	—	—	—	—	—
国内株式		37,538	19.18%	46,244	23.07%	53,724	25.15%	49,758	23.38%	43,955	22.12%
	パッシブ	23,814	12.17%	28,590	14.26%	32,773	15.34%	30,254	14.22%	27,380	13.78%
	アクティブ	13,724	7.01%	17,655	8.81%	20,950	9.81%	19,504	9.17%	16,576	8.34%
外国債券		23,330	11.92%	25,049	12.49%	29,075	13.61%	30,111	14.15%	32,586	16.40%
	パッシブ	16,085	8.22%	16,609	8.28%	20,237	9.48%	21,188	9.96%	23,711	11.93%
	アクティブ	7,245	3.70%	8,440	4.21%	8,838	4.14%	8,923	4.19%	8,875	4.47%
外国株式		32,176	16.44%	40,467	20.19%	45,811	21.45%	52,221	24.54%	44,276	22.28%
	パッシブ	24,866	12.71%	32,077	16.00%	36,613	17.14%	42,507	19.97%	35,195	17.71%
	アクティブ	7,310	3.74%	8,390	4.18%	9,198	4.31%	9,714	4.56%	9,080	4.57%
短期資産		14,197	7.25%	10,212	5.09%	11,806	5.53%	10,662	5.01%	10,489	5.28%
合計		195,697	100.00%	200,478	100.00%	213,577	100.00%	212,807	100.00%	198,739	100.00%

（注１）パッシブの残高にはエンハンスド運用を含み、アクティブの残高にはオルタナティブ投資を含みます。

（注２）国内債券に係る「その他」は、各組合の計上区分に従った自家運用ファンド等が計上されています。

（注３）平成 28 年度まで「その他」で計上していたファンドについては、平成 29 年度より国内債券の「アクティブ」として計上しています。

（６）資産別、パッシブ・アクティブ別ファンド数(委託運用)の推移

		H27年度（下半期）			H28年度			H29年度			H30年度			R1年度		
		解約	新規採用	年度末	解約	新規採用	年度末	解約	新規採用	年度末	解約	新規採用	年度末	解約	新規採用	年度末
国内債券	パッシブ	0	0	13	7	2	8	0	0	8	1	0	7	0	0	7
	アクティブ	0	14	33	1	3	35	2	9	44	0	2	46	4	5	47
	その他	0	0	2	0	0	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国内株式	パッシブ	1	0	18	1	0	17	0	0	17	0	0	17	0	0	17
	アクティブ	1	26	75	1	1	75	4	6	77	0	0	77	8	3	72
外国債券	パッシブ	1	2	14	1	0	13	0	0	13	3	0	10	0	0	10
	アクティブ	1	13	26	0	7	33	1	0	32	0	0	32	1	1	32
外国株式	パッシブ	3	1	13	1	0	12	0	0	12	0	0	12	0	4	16
	アクティブ	1	8	37	1	1	37	2	1	36	1	0	35	7	11	39
オルタナティブ		0	1	1	0	5	6	0	5	11	1	8	18	0	7	25
合計		8	65	232	13	19	238	9	21	250	6	10	254	20	31	265
資産管理機関		0	0	19	1	0	18	0	0	18	0	0	18	0	0	18

（注１）実質的に他の口座と同一の運用を行っているファンド（資産の移管を円滑に行う等の目的で一時的に設定した口座等）は計上していません。

（注２）新規採用については、実質的な運用開始日の属する年度により分類しています。

（注３）平成 28 年度まで「その他」で計上していたファンドについては、平成 29 年度より国内債券のアクティブとして計上しています。

（７）運用手数料の推移（被用者年金一元化以降）

(単位：億円、%)

	H27年度（下半期）		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度	
	運用手数料	運用手数料率	運用手数料	運用手数料率	運用手数料	運用手数料率	運用手数料	運用手数料率	運用手数料	運用手数料率
国内債券	14	0.01	17	0.02	20	0.03	22	0.03	24	0.03
国内株式	17	0.05	32	0.08	55	0.11	42	0.08	39	0.08
外国債券	7	0.03	17	0.07	18	0.06	15	0.05	17	0.06
外国株式	15	0.05	35	0.10	44	0.10	39	0.08	43	0.08
オルタナティブ	-	-	0	0.19	1	0.19	1	0.18	2	0.16
資産全体	53	0.03	102	0.05	137	0.07	119	0.06	125	0.06

（注１）運用手数料は、運用に係る投資顧問料及び信託報酬です。

（注２）運用手数料率＝運用手数料／月末時価平均残高

（注３）資産全体に係る月末時価平均残高には、短期資産を含んでいます。

3

運用受託機関別運用資産額一覧表

(1) 公立学校共済組合

(単位: 億円)			
運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
国内債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	BPI-総	271
	アムンディ・ジャパン I	BPI-総	168
	アムンディ・ジャパン II	WGBI-inJ (ヘッジ)	211
	MU投資顧問	BPI-総	193
	日興アセットマネジメント	BPI-総	384
	ニッセイアセットマネジメント	-	100
	野村アセットマネジメント	-	1,840
	PGIMジャパン	BPI-総	420
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	-	222
	明治安田アセットマネジメント I	BPI-総	681
	明治安田アセットマネジメント II	BPI-事	240
	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	有担保 コール	98
	自家運用	-	1,011
国内債券 オルタナティブ	みずほ信託銀行	-	53
国内株式 アクティブ	アセットマネジメントOne I	TOPIX	333
	アセットマネジメントOne II	TOPIX	150
	アセットマネジメントOne III	RN-S	173
	ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント	S&P-G	55
	ステート・ストリート・ グローバル・アドバイザーズ	TOPIX	100
	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント	TOPIX	115
	三井住友DSアセットマネジメント	TOPIX	275
	日興アセットマネジメント	TOPIX	303
	ニッセイアセットマネジメント	TOPIX	52
	BNYメロン・アセット・ マネジメント・ジャパン	RN-S	130
	フィデリティ投信	TOPIX	169
	三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	TOPIX	505
	三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	TOPIX	57
	三菱UFJ信託銀行	MSCI-高	52
	明治安田アセットマネジメント	TOPIX	141
	りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	TOPIX	81
	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	TOPIX	83
	ブラックロック・ジャパン	MSCI-J	222
国内株式 パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	TOPIX	783
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	TOPIX	765
	りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	JPX400	235

(単位: 億円)			
運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
外国債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	WGBI	331
	アライアンス・バーンスタイン	ハーケイズ	106
	ウエリントン・マネージメント	WGBI	100
	ビムコ・ジャパン	WGBI	270
	アッシュモアジャパン	JPモルガン	93
外国債券 パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	WGBI	1,401
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	WGBI	684
外国株式 アクティブ	ウエリントン・マネージメント	MSCI-A	121
	MFSインベストメント・マネージメント I	MSCI-K	123
	MFSインベストメント・マネージメント II	MSCI-A	87
	野村アセットマネジメント	MSCI-K	133
	三井住友DSアセットマネジメント (フロントベル・アセット・マネジメント)	MSCI-A	178
	三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI-K	354
	三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI-Q	69
	三菱UFJ信託銀行 I (ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ)	MSCI-K	621
	三菱UFJ信託銀行 II (ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ)	MSCI-A	189
	ニッセイ・アセットマネジメント (サンダース・キャピタル・エルエルシー)	MSCI-A	83
	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	MSCI-K	1,325
外国株式 パッシブ	三菱UFJ信託銀行	MSCI-K	1,020
	りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	MSCI-E	337

(単位: 億円)		
管理手法	資産管理機関名	時価総額
資産管理	みずほ信託銀行	5,935
	三井住友信託銀行	5,406
	三菱UFJ信託銀行	3,628
	りそな銀行	3,327

(2) 警察共済組合

(単位:億円)			
運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
国内債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	BPI-総	241
	アムンディ・ジャパン I	BPI-総	122
	アムンディ・ジャパン II	-	193
	MU投資顧問	BPI-総	396
	三井住友DSアセットマネジメント I	BPI-総	123
	三井住友DSアセットマネジメント II	-	196
	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	BPI-総	387
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	BPI-総	365
国内債券 パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	BPI-総	1,579
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	BPI-総	1,344
国内株式 アクティブ	日興アセットマネジメント	TOPIX	223
	ニッセイアセットマネジメント	TOPIX	217
	ビクテ投信投資顧問	TOPIX	99
	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	TOPIX	106
	三菱UFJ信託銀行	TOPIX	159
	りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	MSCI-J ESG	52
国内株式 パッシブ	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	TOPIX	1,899
	りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	JPX400	240

(単位:億円)			
運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
外国債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	WGBI	172
	日興アセットマネジメント	WGBI	114
	野村アセットマネジメント	WGBI	229
外国債券 パッシブ	三菱UFJ信託銀行	WGBI	1,705
外国株式 アクティブ	ステート・ストリート・ グローバル・アドバイザーズ	MSCI-K	130
	野村アセットマネジメント	MSCI-K	294
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI-K	130
外国株式 パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	MSCI-A	1,212
	りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	MSCI-A	1,194

(単位:億円)		
管理手法	資産管理機関名	時価総額
資産管理	みずほ信託銀行	4,557
	三井住友信託銀行	2,994
	三菱UFJ信託銀行	2,609
	りそな銀行	2,961

(3) 都職員共済組合

(単位:億円)			
運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
国内債券 アクティブ	明治安田アセットマネジメント	BPI-総	170
	アムンディ・ジャパン	-	59
国内債券 パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	BPI-総	473
国内株式 アクティブ	イーストスプリング・インベストメンツ (イーストスプリング・ インベストメンツ【シンガポール】)	RN-MS	54
	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント	SNAM	26
	野村アセットマネジメント	TOPIX	26
	フィデリティ投信	TOPIX	72
国内株式 パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	TOPIX	243

(単位:億円)			
運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
外国債券 パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	WGBI	309
外国株式 アクティブ	ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント (ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント・エル・ビー)	MSCI-A	140
外国株式 パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	MSCI-A	275

(単位:億円)		
管理手法	資産管理機関名	時価総額
資産管理	みずほ信託銀行	1,622
	三菱UFJ信託銀行	229

(4) 全国連

(単位:億円)			
運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
国内債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	BPI-総	750
	アムンディ・ジャパン	BPI-総	744
	東京海上アセットマネジメント	BPI-総	740
	野村アセットマネジメント I	WGBI-inJ (ヘッジ)	425
	野村アセットマネジメント II (ディメンショナル・ファンズ・ アドバイザーズ)	WGBI-I- 5-inJ (ヘッジ)	168
	PGIMジャパン	BPI-総	750
	ビムコジャパンリミテッド	パーケレイズ (ヘッジ)	443
	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	BPI-総	757
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	BPI-総	750
	三井住友DSアセットマネジメント I	BPI-総	753
	三井住友DSアセットマネジメント II	WGBI-inJ (ヘッジ)	736
	三菱UFJ信託銀行	BPI-総	740
	自家運用(物価連動国債)	-	613
	野村アセットマネジメント	BPI-総	3,740
国内債券 パッシブ	自家運用(NOMURA-BPI総合)	BPI-総	5,613
国内債券 オルタナティブ	野村アセットマネジメント(国内不動産)	-	27
国内株式 アクティブ	アセットマネジメントOne	TOPIX	170
	インベスコ・アセット・マネジメント	TOPIX	194
	キャピタル・インターナショナル	TOPIX	257
	シュローダー・インベストメント・ マネジメント	TOPIX	195
	日興アセットマネジメント	TOPIX	348
	ニッセイアセットマネジメント	-	118
	野村アセットマネジメント I	TOPIX	322
	野村アセットマネジメント II	TOPIX	230
	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	TOPIX	201
	三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	TOPIX	237
	三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	-	100
	三井住友DSアセットマネジメント I	TOPIX	248
	三井住友DSアセットマネジメント II	TOPIX	166
	三菱UFJ信託銀行 I	MSCI-J ESG	27
	三菱UFJ信託銀行 II	MSCI-J MV	351
	りそな銀行 I (りそなアセットマネジメント)	TOPIX	244
	りそな銀行 II (りそなアセットマネジメント)	MSCI-J ESG	26
	りそな銀行 III (りそなアセットマネジメント)	FTSE RAFI-J	296
	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	TOPIX	2,448
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	TOPIX	5,133
国内株式 パッシブ			

(単位:億円)			
運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
外国債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	WGBI	230
	アライアンス・バーンスタイン	WGBI	189
	インベスコ・アセット・マネジメント	パーケレイズ	224
	HSBC投信	パーケレイズ	225
	ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント	パーケレイズ	222
	PGIMジャパン	パーケレイズ	228
	ビムコ・ジャパン	パーケレイズ	224
	りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	WGBI	225
外国債券 パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	WGBI	865
	りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	WGBI	5,097
外国債券 オルタナティブ	東京海上アセットマネジメント (海外不動産)	-	233
	PGIMジャパン(海外不動産)	-	102
外国株式 アクティブ	ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ ピーティーイー・リミテッド I	MSCI-A	232
	ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ ピーティーイー・リミテッド II	MSCI-A	289
	MFSインベストメント・マネージメント I	MSCI-A	446
	MFSインベストメント・マネージメント II	MSCI-A	235
	セリリュウ・アセット・マネジメント (ギラムコ・アセットマネジメント・インク)	MSCI-A	97
	東京海上アセットマネジメント (ソーンバーグ・インベストメント・ マネジメント・インク)	MSCI-A	107
	ナティクシス・インベストメント・ マネージャーズ (ハリス・アソシエイツ・エル・ピー)	MSCI-A	161
	ブラックロック・ジャパン	MSCI-A	356
外国株式 パッシブ	ステート・ストリート・ グローバル・アドバイザーズ	MSCI-A	1,217
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI-A	7,561

(単位:億円)		
管理手法	資産管理機関名	時価総額
資産管理	みずほ信託銀行	3,675
	三井住友信託銀行	19,374
	三菱UFJ信託銀行	19,679
	りそな銀行	5,097

(5) 地共連

(単位:億円)			
運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
国内債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	BPI-C	487
	アムンディ・ジャパン I	BPI-総	792
	アムンディ・ジャパン II	-	418
	MU投資顧問	BPI-総	2,118
	野村アセットマネジメント	BPI-総	212
	PGIMジャパン	BPI-総	205
	ビムコ・ジャパン (パシフィック・インベストメント・ マネジメント・カンパニー・ エルエルシー等)	BPI-総	312
	ベアリングス・ジャパン (ベアリング・アセット・マネジメント・ リミテッド)	BPI-総	423
	マニライフ・アセット・マネジメント	BPI-総	308
	みずほ信託銀行 I (アセットマネジメントOne)	BPI-総	317
	みずほ信託銀行 II (アセットマネジメントOne)	-	197
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	BPI-総	717
	三井住友DSアセットマネジメント	BPI-総	205
	義務運用	-	8,997
	自家運用(機構債)	-	6,750
	自家運用(物価連動国債)	-	1,459
国内債券 エンハンス	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	BPI-総	3,741
	三菱UFJ信託銀行	BPI-総	3,256
	りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	BPI-総	1,642
国内債券 パッシブ	自家運用(ファンド2)	BPI-総	4,997
国内債券 オルタナティブ	アセットマネジメントOneオルタナティブ インベストメンツ(海外インフラ)	-	100
	大和ファンド・コンサルティング (国内不動産)	-	52
	野村アセットマネジメント(国内不動産)	-	51
	三菱商事アセットマネジメント (国内インフラ)	-	10
	りそな銀行(国内不動産)	-	104
国内株式 アクティブ	朝日ライフアセットマネジメント	TOPIX	668
	アセットマネジメントOne I	TOPIX	615
	アセットマネジメントOne II	RN-S	146
	アリアンツ・グローバル・ インベスターズ・ジャパン	TOPIX	89
	MU投資顧問	-	104
	ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント (ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント・エル・ピー等)	TOPIX	185
	ステート・ストリート・ グローバル・アドバイザーズ	ステート・J MV	279
	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント I	TOPIX	1,432
	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント II	SNAM	304
	東京海上アセットマネジメント I	TOPIX	1,075
	東京海上アセットマネジメント II	TOPIX 400	133
	日興アセットマネジメント	-	135
	ニッセイアセットマネジメント	TOPIX	118

(単位:億円)			
運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
国内株式 アクティブ	野村アセットマネジメント	TOPIX	649
	BNYメロン・ アセットマネジメント・ジャパン	RN-S	143
	フィデリティ投信	TOPIX	133
	ブラックロック・ジャパン (ブラックロック・ インスティテューショナル・ トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、)	-	237
	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	-	124
	三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	TOPIX	728
	三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	TOPIX	137
	三井住友DSアセットマネジメント I	TOPIX	356
	三井住友DSアセットマネジメント II	-	114
	三井住友DSアセットマネジメント III	TOPIX	97
	三菱UFJ信託銀行 I	TOPIX	342
	三菱UFJ信託銀行 II	MSCI-J MV	269
	りそな銀行 I (りそなアセットマネジメント)	FTSE RAFI-J	182
	りそな銀行 II (りそなアセットマネジメント)	TOPIX	185
	みずほ信託銀行 I (アセットマネジメントOne)	TOPIX	2,928
	みずほ信託銀行 II (アセットマネジメントOne)	RN-P	414
国内株式 パッシブ	三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	TOPIX	3,746
	三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	JPX400	433
	三井住友信託銀行 III (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI-J	406
	三菱UFJ信託銀行	TOPIX	2,839
	りそな銀行 I (りそなアセットマネジメント)	TOPIX	4,052
	りそな銀行 II (りそなアセットマネジメント)	JPX400	414
	エー・アイ・キャピタル I (国内PE)	-	19
国内株式 オルタナティブ	エー・アイ・キャピタル II (国内PE)	-	9
	三井住友信託銀行(国内PE)	-	9
	三菱UFJ信託銀行(国内PE)	-	21
外国債券 アクティブ	アセットマネジメントOne I (ジャナス・キャピタル・マネジメント)	ハーケレイズ	199
	アセットマネジメントOne II	WGBI	206
	ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント (ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント・エル・ピー等)	ハーケレイズ	195
	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント (コルチエスター・グローバル・ インベスターズ・リミテッド)	WGBI	185
	東京海上アセットマネジメント (東京海上ロゲーアセットマネジメント)	WGBI	487
	野村アセットマネジメント I	WGBI	1,256
	野村アセットマネジメント II	野村RAFI	192
	PGIMジャパン(PGIMインク等)	ハーケレイズ	202
	ビムコ・ジャパン (パシフィック・インベストメント・ マネジメント・カンパニー・ エルエルシー等)	WGBI	199
	フィデリティ投信 (FILインベストメンツ・ インターナショナル)	ハーケレイズ	208

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
外国債券 アクティブ	ブラックロック・ジャパン (ブラックロック・ファイナンシャル・ マネジメント・インク等)	WGBI	395
	三井住友信託銀行 (ビクテ・アセット・マネジメント・ エス・エイ等)	WGBI	199
	三井住友DSアセットマネジメント (ティー・ロウ・プライス・ インターナショナル・リミテッド)	WGBI	203
	モルガン・スタンレー・ インベストメント・マネジメント (モルガン・スタンレー・インベストメント・ マネジメント・インク等)	WGBI	133
	UBSアセット・マネジメント (UBSアセット・ マネジメント(UK)リミテッド)	WGBI	101
	りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	WGBI	494
外国債券 パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	WGBI	956
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	WGBI	3,849
	三菱UFJ信託銀行	WGBI	4,712
	りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	WGBI	4,000
外国債券 オルタナティブ	アセットマネジメントOne(海外不動産)	-	50
	インベスコ・アセット・マネジメント (海外不動産)	NFI- ODCE	63
	JPモルガン・アセット・マネジメント (海外インフラ)	-	39
	ブルーベイク・アセット・マネジメント・ インターナショナル・リミテッド(海外PD)	-	15
	ベアリングス・ジャパン(海外PD)	-	29
	三菱UFJ信託銀行(海外インフラ) I	-	38
	三菱UFJ信託銀行(海外インフラ) II	-	56
	UBSアセット・マネジメント I (海外不動産)	NFI- ODCE	101
	UBSアセット・マネジメント II (海外インフラ)	-	15
	りそな銀行(海外BL)	-	100
外国株式 アクティブ	アセットマネジメントOne I (ロベコ・インスティテュショナル・ アセットマネジメント)	MSCI-E	82
	アセットマネジメントOne II (ウェルズ・キャピタル・マネジメント)	MSCI-K	239
	アムンディ・ジャパン (アムンディ・アイルランド・リミテッド)	MSCI- EU-V	142
	アライアンス・バーンスタイン I (アライアンス・バーンスタイン・ エル・ビー等)	RN-G	149
	アライアンス・バーンスタイン II (アライアンス・バーンスタイン・ エル・ビー等)	MSCI-EU	153
	インベスコ・アセット・マネジメント (インベスコ・アセット・マネジメント・ ドイチェランド・ゲーエムベーハー)	MSCI-EU	163
	ウエリントン・マネー・マネジメント・ カンパニー・エルエルビー等)	MSCI-A	255
	ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント (ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント・エル・ビー等)	MSCI-K	833
	東京海上アセットマネジメント (コロンビア・マネジメント・ インベストメント・アドバイザーズ)	S&P500	311
	ニッセイアセットマネジメント I (フィッシャー・アセット・マネジメント・ エルエルシー)	MSCI-K- S	166
	ニッセイアセットマネジメント II (サンダース・キャピタル・エルエルシー)	MSCI-A	354

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
外国株式 アクティブ	ビクテ投信投資顧問 (ビクテ・アセット・ マネジメント・リミテッド等)	MSCI-A	272
	フィデリティ投信 (フィデリティ・インスティテュショナル・ アセット・マネジメント)	MSCI-K	307
	三井住友DSアセットマネジメント (フオンテベル・アセット・ マネジメント・インク)	MSCI-E	77
	三菱UFJ信託銀行 (ベイリー・ギフォード・ オーバーシーズ・リミテッド)	MSCI-A	463
	明治安田アセットマネジメント (アリアンツ・グローバル・ インベスターズ)	MSCI-K	303
	ロベコ・ジャパン (ポストン・パートナーズ・ グローバル・インベスターズ・インク)	RN-V	221
外国株式 パッシブ	ステート・ストリート・ グローバル・アドバイザーズ	MSCI-A	3,749
	三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI-A	6,164
	三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI-N	1,084
	三井住友信託銀行 III (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI- EUME	44
	三井住友信託銀行 IV (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI-P	97
	三井住友信託銀行 V (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI-E	471
	三菱UFJ信託銀行	MSCI-A	5,690
	りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	MSCI-A	3,572
外国株式 オルタナティブ	ニッセイアセットマネジメント(海外PE)	-	4
	三井住友DSアセットマネジメント (海外PE)	-	13

(単位:億円)

管理手法	資産管理機関名	時価総額
資産管理	みずほ信託銀行	16,713
	三井住友信託銀行	24,212
	三菱UFJ信託銀行	38,194
	りそな銀行	27,274

(注1) 運用受託機関、資産管理機関の記載順序は50音順です。

(注2) 同一運用手法において複数の運用を受託している運用受託機関は、名称末尾に運用開始順にローマ数字を付記しています。

(注3) 運用受託機関、資産管理機関の時価総額には、短期資産を含みます。

(注4) エンハンスとは、アクティブとパッシブの中間的な位置づけであり、市場平均の収益率からの乖離を抑えつつ、安定的に市場平均の収益率を上回ることを目的としています。

(注5) マネジャー・ベンチマーク略称の「-」は、マネジャー・ベンチマークを設定していないものです。

(注6) 表記上の社名は令和2年3月31日現在のものです。

(6) マネジャー・ベンチマークの略称

資産	マネジャー・ベンチマーク略称	マネジャー・ベンチマーク名
国内債券	BPI-総	NOMURA BPI 総合
	BPI-C	Nomura BPI CaRD
	BPI-事	NOMURA BPI 事業債
	WGBI-inJ (ヘッジ)	FTSE世界国債インデックス (含む日本、円ヘッジ・円ベース)
	WGBI1-5-inJ (ヘッジ)	FTSE世界国債インデックス1-5年 (含む日本、円ヘッジ・円ベース)
	パークレイズ (ヘッジ)	ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合インデックス (除く日本円、円ヘッジ・円ベース)
	有担保コール	有担保コール (翌日物)
国内株式	TOPIX	TOPIX (配当込)
	TOPIX400	TOPIX Mid400 (配当込)
	RN-P	Russell/Nomura Prime (配当込)
	RN-S	Russell/Nomura Small Capインデックス (配当込)
	RN-MS	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込)
	JPX400	JPX日経インデックス400 (配当込)
	MSCI-J	MSCI Japan Index (配当込)
	MSCI-高	MSCI Japan 高配当利回りインデックス (税引前・配当込)
	S&P-G	S&P GIVI ジャパン (グロス・トータル・リターン)
	SNAM	SNAMサステナビリティ・インデックス (カスタム指数)
	FTSE RAFI-J	FTSE RAFI Japan 350 QSR (配当込)
	MSCI-J MV	MSCI Japan ミニマム・ボラティリティ・インデックス (配当込)
	MSCI-J ESG	MSCI Japan ESGリーダーズ指数 (配当込)
	ステート-J MV	ステートストリート日本株式最小分散インデックス (カスタム指数)
外国債券	WGBI	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
	パークレイズ	ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合インデックス (除く日本円、ヘッジなし・円ベース)
	野村RAFI	野村RAFI®外国債券運用基準インデックス
	NFI-ODCE	NFI-ODCE指数 (米ドルベース)
	JPモルガン	JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド (投資適格、円ベース)
外国株式	MSCI-K	MSCI KOKUSAI (円ベース、配当込)
	MSCI-K-S	MSCI Kokusai Small Cap Index (円ベース、配当込)
	MSCI-N	MSCI NorthAmerica (円ベース、配当込)
	MSCI-P	MSCI Pacific (円ベース、配当込)
	MSCI-E	MSCI Emerging Markets (円ベース、配当込)
	MSCI-EU	MSCI Europe (円ベース、配当込)
	MSCI-EUME	MSCI Europe and Middle East (円ベース、配当込)
	MSCI-EU-V	MSCI Europe Value (円ベース、配当込)
	MSCI-A	MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込)
	MSCI-Q	MSCI KOKUSAI QUALITY INDEX (円ベース、配当込)
	RN-G	Russell 1000 Growth Index (円ベース、配当込)
	RN-V	Russell 1000 Value Index (円ベース、配当込)
	S&P500	Standard & Poor's 500 Stock Index (円ベース、配当込)

4 運用受託機関別実績収益率一覧表（直近1年）

（1）公立学校共済組合

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内債券	アクティブ	アセットマネジメントOne	0.13%	▲0.18%	0.30%	0.46%	0.66
		アムンディ・ジャパン I	▲0.22%	▲0.18%	▲0.04%	0.27%	▲0.16
		アムンディ・ジャパン II	0.26%	6.04%	▲5.78%	2.34%	▲2.47
		MU投資顧問	0.16%	▲0.18%	0.33%	0.55%	0.61
		日興アセットマネジメント	0.23%	▲0.18%	0.41%	0.26%	1.59
		ニッセイアセットマネジメント	0.65%	-	-	-	-
		野村アセットマネジメント	0.11%	-	-	-	-
		PGIMジャパン	▲0.00%	▲0.18%	0.18%	0.31%	0.56
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲1.44%	-	-	-	-
		明治安田アセットマネジメント I	0.42%	▲0.18%	0.60%	0.93%	0.64
		明治安田アセットマネジメント II	0.11%	▲0.32%	0.43%	1.14%	0.38
		自家運用	▲0.65%	-	-	-	-
	オルタナティブ	みずほ信託銀行	7.27%	-	-	-	-
国内株式	アクティブ	アセットマネジメントOne I	▲8.58%	▲9.50%	0.92%	2.74%	0.34
		アセットマネジメントOne II	▲12.55%	▲9.50%	▲3.05%	4.87%	▲0.63
		アセットマネジメントOne III	▲8.14%	▲13.61%	5.47%	2.32%	2.35
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	▲12.50%	▲12.57%	0.07%	0.11%	0.63
		ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	▲11.22%	▲9.50%	▲1.72%	9.30%	▲0.18
		損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	▲10.81%	▲9.50%	▲1.31%	2.60%	▲0.50
		三井住友DSアセットマネジメント	▲6.98%	▲9.50%	2.52%	2.83%	0.89
		日興アセットマネジメント	▲4.69%	▲9.50%	4.81%	2.62%	1.83
		ニッセイアセットマネジメント	▲14.38%	▲9.50%	▲4.87%	5.98%	▲0.82
		BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン	▲14.81%	▲13.61%	▲1.20%	5.92%	▲0.20
		フィデリティ投信	▲9.83%	▲9.50%	▲0.33%	7.53%	▲0.04
		三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲8.80%	▲9.50%	0.70%	2.79%	0.25
		三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲7.80%	▲9.50%	1.70%	3.72%	0.46
		三菱UFJ信託銀行	▲9.09%	▲9.12%	0.03%	0.06%	0.57
		明治安田アセットマネジメント	▲12.85%	▲9.50%	▲3.34%	3.72%	▲0.90
		りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	▲12.41%	▲9.50%	▲2.91%	3.81%	▲0.76
	パッシブ	ブラックロック・ジャパン	▲8.58%	▲8.62%	0.04%	0.03%	-
		みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	▲9.49%	▲9.50%	0.02%	0.05%	-
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲9.46%	▲9.50%	0.04%	0.04%	-
		りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	▲8.97%	▲8.96%	▲0.00%	0.06%	-
	アクティブ	アセットマネジメントOne	5.75%	4.37%	1.38%	0.78%	1.78
		アライアンス・バーンスタイン	▲1.18%	1.96%	▲3.14%	2.92%	▲1.07
		ウエリントン・マネージメント	4.28%	4.37%	▲0.09%	0.26%	▲0.35
		ピムコ・ジャパン	3.68%	4.37%	▲0.70%	0.89%	▲0.78
	パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	4.36%	4.37%	▲0.01%	0.10%	-
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	4.45%	4.37%	0.08%	0.10%	-
外国株式	アクティブ	ウエリントン・マネージメント	▲12.74%	▲13.31%	0.57%	2.94%	0.19
		MFSインベストメント・マネージメント I	▲12.78%	▲12.42%	▲0.36%	2.20%	▲0.16
		野村アセットマネジメント	▲6.92%	▲12.42%	5.49%	11.03%	0.50
		三井住友DSアセットマネジメント (フォントベル・アセット・マネジメント)	▲5.21%	▲13.31%	8.10%	5.59%	1.45
		三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲13.35%	▲12.42%	▲0.93%	0.85%	▲1.10
		三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲1.74%	▲1.66%	▲0.08%	0.05%	▲1.64
		三菱UFJ信託銀行 I (ペイリー・ギフォード・オーバーシーズ)	▲4.95%	▲12.42%	7.46%	6.78%	1.10
		三菱UFJ信託銀行 II (ペイリー・ギフォード・オーバーシーズ)	▲10.13%	▲13.31%	3.17%	4.31%	0.74
	パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	▲12.44%	▲12.42%	▲0.02%	0.05%	-
		三菱UFJ信託銀行	▲12.48%	▲12.42%	▲0.06%	0.03%	-
		りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	▲19.60%	▲19.40%	▲0.20%	0.29%	-

(2) 警察共済組合

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内債券	アクティブ	アセットマネジメントOne	0.20%	▲0.18%	0.38%	0.21%	1.79
		アムンディ・ジャパン I	▲0.17%	▲0.18%	0.01%	0.24%	0.03
		MU投資顧問	0.18%	▲0.18%	0.35%	0.56%	0.63
		三井住友DSアセットマネジメント I	0.27%	▲0.18%	0.45%	0.29%	1.57
		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	▲0.04%	▲0.18%	0.14%	0.55%	0.25
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	0.00%	▲0.18%	0.18%	0.36%	0.50
	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	▲0.15%	▲0.18%	0.03%	0.06%	－
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲0.15%	▲0.18%	0.02%	0.05%	－
国内株式	アクティブ	日興アセットマネジメント	▲8.24%	▲9.50%	1.27%	3.52%	0.36
		ニッセイアセットマネジメント	▲10.99%	▲9.50%	▲1.48%	1.68%	▲0.88
		ビクト投信投資顧問	▲7.57%	▲9.50%	1.93%	3.50%	0.55
		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	▲10.05%	▲9.50%	▲0.55%	0.98%	▲0.56
		三菱UFJ信託銀行	▲7.66%	▲9.50%	1.84%	1.11%	1.66
		りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	▲4.35%	▲4.30%	▲0.05%	0.04%	▲1.20
	パッシブ	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲9.41%	▲9.50%	0.09%	0.05%	－
		りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	▲8.92%	▲8.96%	0.04%	0.07%	－
外国債券	アクティブ	アセットマネジメントOne	5.67%	4.37%	1.30%	0.78%	1.67
		日興アセットマネジメント	3.50%	4.37%	▲0.87%	0.87%	▲0.99
		野村アセットマネジメント	2.50%	4.37%	▲1.87%	1.68%	▲1.11
	パッシブ	三菱UFJ信託銀行	4.64%	4.37%	0.27%	0.24%	－
外国株式	アクティブ	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	▲14.26%	▲12.42%	▲1.84%	0.73%	▲2.53
		野村アセットマネジメント	▲13.79%	▲12.42%	▲1.37%	2.72%	▲0.51
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲13.58%	▲12.42%	▲1.17%	0.70%	▲1.67
		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	▲13.31%	▲13.31%	▲0.01%	0.08%	－
	パッシブ	りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	▲13.36%	▲13.31%	▲0.05%	0.06%	－

(3) 都職員共済組合

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内債券	アクティブ	明治安田アセットマネジメント	0.27%	▲0.18%	0.45%	0.93%	0.49
		アムンディ・ジャパン	0.27%	▲0.18%	0.45%	1.12%	0.40
	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	▲0.15%	▲0.18%	0.03%	0.05%	－
国内株式	アクティブ	イーストスプリング・インベストメンツ (イーストスプリング・インベストメンツ【シンガポール】)	▲18.30%	▲9.50%	▲8.80%	8.62%	▲1.02
		フィデリティ投信	▲9.88%	▲9.50%	▲0.38%	7.36%	▲0.05
	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	▲9.36%	▲9.50%	0.14%	0.09%	－
外国債券	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	4.64%	4.37%	0.27%	0.24%	－
外国株式	アクティブ	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント・エル・ピー)	▲18.93%	▲13.31%	▲5.62%	1.83%	▲3.07
	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	▲13.50%	▲13.31%	▲0.19%	0.42%	－

(4) 全国連

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)	
国内債券	アクティブ	アセットマネジメントOne	0.23%	▲0.18%	0.40%	0.31%	1.31	
		アムンディ・ジャパン	▲0.20%	▲0.18%	▲0.03%	0.25%	▲0.10	
		東京海上アセットマネジメント	0.02%	▲0.18%	0.20%	0.17%	1.22	
		野村アセットマネジメントⅠ	0.16%	6.04%	▲5.88%	3.04%	▲1.93	
		野村アセットマネジメントⅡ (ディメンショナル・ファンズ・アドバイザーズ)	▲0.32%	2.32%	▲2.64%	1.84%	▲1.43	
		PGIMジャパン	▲0.05%	▲0.18%	0.13%	0.31%	0.42	
		ビムコジャパンリミテッド	3.30%	4.46%	▲1.17%	0.98%	▲1.19	
		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	0.21%	▲0.18%	0.39%	0.60%	0.64	
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	0.06%	▲0.18%	0.24%	0.37%	0.65	
		三井住友DSアセットマネジメントⅠ	0.24%	▲0.18%	0.42%	0.27%	1.55	
		三井住友DSアセットマネジメントⅡ	2.57%	6.04%	▲3.47%	2.47%	▲1.40	
		三菱UFJ信託銀行	▲0.09%	▲0.18%	0.09%	0.32%	0.28	
		自家運用(物価連動国債)	▲2.89%	-	-	-	-	
	パッシブ	野村アセットマネジメント	0.10%	▲0.18%	0.28%	0.58%	-	
		自家運用(NOMURA-BPI総合)	0.08%	▲0.18%	0.25%	0.53%	-	
オルタナティブ	野村アセットマネジメント(国内不動産)	▲1.75%	-	-	-	-		
国内株式	アクティブ	アセットマネジメントOne	▲3.88%	▲9.50%	5.62%	2.82%	1.99	
		インベスコ・アセット・マネジメント	▲11.87%	▲9.50%	▲2.37%	4.60%	▲0.52	
		キャピタル・インターナショナル	▲7.93%	▲9.50%	1.57%	3.07%	0.51	
		シュローダー・インベストメント・マネジメント	▲12.73%	▲9.50%	▲3.23%	5.11%	▲0.63	
		日興アセットマネジメント	▲9.48%	▲9.50%	0.03%	1.16%	0.02	
		ニッセイアセットマネジメント	▲2.50%	-	-	-	-	
		野村アセットマネジメントⅠ	▲12.34%	▲9.50%	▲2.84%	2.03%	▲1.40	
		野村アセットマネジメントⅡ	▲2.20%	▲9.50%	7.30%	3.00%	2.43	
		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	▲6.89%	▲9.50%	2.61%	2.06%	1.27	
		三井住友信託銀行Ⅰ (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲15.33%	▲9.50%	▲5.83%	2.42%	▲2.41	
		三井住友信託銀行Ⅱ (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲14.75%	-	-	-	-	
		三井住友DSアセットマネジメントⅠ	▲9.11%	▲9.50%	0.39%	1.98%	0.20	
		三井住友DSアセットマネジメントⅡ	▲5.63%	▲9.50%	3.87%	4.80%	0.81	
		三菱UFJ信託銀行Ⅰ	▲4.31%	▲4.30%	▲0.01%	0.04%	▲0.38	
		三菱UFJ信託銀行Ⅱ	▲8.68%	▲8.74%	0.06%	0.06%	1.01	
		りそな銀行Ⅰ(りそなアセットマネジメント)	▲11.90%	▲9.50%	▲2.40%	3.98%	▲0.60	
		りそな銀行Ⅱ(りそなアセットマネジメント)	▲4.32%	▲4.30%	▲0.02%	0.04%	▲0.44	
		りそな銀行Ⅲ(りそなアセットマネジメント)	▲14.47%	▲14.52%	0.04%	0.07%	0.62	
	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	▲9.45%	▲9.50%	0.05%	0.06%	-	
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲9.43%	▲9.50%	0.07%	0.05%	-	
	外国債券	アクティブ	アセットマネジメントOne	5.76%	4.37%	1.39%	0.78%	1.78
			アライアンス・パースタイン	2.75%	4.37%	▲1.62%	1.34%	▲1.21
			インベスコ・アセット・マネジメント	1.69%	1.96%	▲0.27%	1.13%	▲0.24
			HSBC投信	2.75%	1.96%	0.80%	0.68%	1.17
			ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	1.12%	1.96%	▲0.84%	1.47%	▲0.57
PGIMジャパン			1.28%	1.96%	▲0.67%	2.63%	▲0.26	
ビムコジャパンリミテッド			0.61%	1.96%	▲1.34%	1.10%	▲1.23	
りそな銀行(りそなアセットマネジメント)			4.62%	4.37%	0.25%	0.77%	0.33	
パッシブ		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	4.58%	4.37%	0.21%	0.21%	0.98	
		りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	4.61%	4.37%	0.24%	0.21%	1.16	
オルタナティブ		東京海上アセットマネジメント (海外不動産)	▲1.02%	-	-	-	-	
		PGIMジャパン(海外不動産)	1.91%	-	-	-	-	

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
外国株式	アクティブ	ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ ピーティーイー・リミテッド I	▲12.53%	▲13.31%	0.77%	2.97%	0.26
		ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ ピーティーイー・リミテッド II	▲6.38%	▲13.31%	6.93%	5.62%	1.23
		MFSインベストメント・マネージメント I	▲13.30%	▲13.31%	0.00%	3.73%	0.00
		MFSインベストメント・マネージメント II	▲11.96%	▲13.31%	1.34%	8.11%	0.17
		セイリウ・アセット・マネージメント (ギャムコ・アセットマネージメント・インク)	▲22.49%	▲13.31%	▲9.18%	5.56%	▲1.65
		東京海上アセットマネージメント (ソーンバーグ・インベストメント・マネージメント・インク)	▲17.85%	▲13.31%	▲4.55%	8.92%	▲0.51
		ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ (ハリス・アソシエイツ・エル・ピー)	▲23.02%	▲13.31%	▲9.72%	10.26%	▲0.95
		ブラックロック・ジャパン	▲14.45%	▲13.31%	▲1.15%	0.85%	▲1.36
	パッシブ	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	▲13.39%	▲13.31%	▲0.09%	0.07%	-
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネージメント)	▲13.32%	▲13.31%	▲0.01%	0.07%	-

(5) 地共連

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内債券	アクティブ	アムンディ・ジャパン I	▲0.20%	▲0.18%	▲0.02%	0.24%	▲0.08
		アムンディ・ジャパン II	0.28%	-	-	-	-
		MU投資顧問	0.18%	▲0.18%	0.36%	0.60%	0.59
		野村アセットマネージメント	0.05%	▲0.18%	0.23%	0.36%	0.64
		PGIMジャパン	▲0.09%	▲0.18%	0.09%	0.31%	0.30
		ビムコ・ジャパン (バシフィック・インベストメント・マネージメント・ カンパニー・エルエルシー等)	▲0.67%	▲0.18%	▲0.50%	0.70%	▲0.71
		ベアリングス・ジャパン (ベアリング・アセット・マネージメント・リミテッド)	0.60%	▲0.18%	0.78%	0.95%	0.82
		マニユライフ・アセット・マネージメント	▲0.32%	▲0.18%	▲0.14%	0.81%	▲0.18
		みずほ信託銀行 I (アセットマネージメントOne)	▲0.07%	▲0.18%	0.10%	0.50%	0.21
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネージメント)	0.06%	▲0.18%	0.24%	0.37%	0.66
		三井住友DSアセットマネージメント	0.03%	▲0.18%	0.21%	0.42%	0.49
		義務運用	0.06%	-	-	-	-
		自家運用(機構債)	▲0.01%	-	-	-	-
		自家運用(物価連動国債)	▲2.60%	-	-	-	-
	エンハンスド	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネージメント)	▲0.02%	▲0.18%	0.16%	0.17%	0.93
		三菱UFJ信託銀行	▲0.17%	▲0.18%	0.01%	0.11%	0.05
		りそな銀行(りそなアセットマネージメント)	▲0.18%	▲0.18%	▲0.00%	0.10%	▲0.03
	パッシブ	自家運用(ファンド2)	▲0.12%	▲0.18%	0.06%	0.07%	-
	オルタナティブ	アセットマネージメントOneオルタナティブインベストメンツ (海外インフラ)	1.06%	-	-	-	-
		大和ファンド・コンサルティング(国内不動産)	5.65%	-	-	-	-
		野村アセットマネージメント(国内不動産)	5.34%	-	-	-	-
		三菱商事アセットマネージメント(国内インフラ)	6.27%	-	-	-	-
		りそな銀行(国内不動産)	3.57%	-	-	-	-

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C) / (D)
国内株式	アクティブ	朝日ライフアセットマネジメント	▲15.24%	▲9.50%	▲5.74%	4.77%	▲1.20
		アセットマネジメントOne I	▲7.45%	▲9.50%	2.05%	2.35%	0.87
		アセットマネジメントOne II	▲7.85%	▲13.61%	5.77%	2.31%	2.49
		アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン	▲12.03%	▲9.50%	▲2.52%	3.30%	▲0.76
		MU投資顧問	▲11.15%	—	—	—	—
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント・エル・ピー等)	▲13.59%	▲9.50%	▲4.09%	2.85%	▲1.43
		ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	▲11.21%	▲11.31%	0.09%	0.13%	—
		損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント I	▲15.98%	▲9.50%	▲6.48%	5.36%	▲1.21
		損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント II	▲10.08%	▲10.49%	0.40%	0.71%	—
		東京海上アセットマネジメント I	▲4.37%	▲9.50%	5.13%	4.27%	1.20
		東京海上アセットマネジメント II	▲17.37%	▲13.15%	▲4.23%	9.33%	▲0.45
		日興アセットマネジメント	▲6.02%	—	—	—	—
		ニッセイアセットマネジメント	▲0.39%	▲9.50%	9.11%	11.01%	0.83
		野村アセットマネジメント	▲7.87%	▲9.50%	1.64%	3.49%	0.47
		BNYメロン・アセットマネジメント・ジャパン	▲12.90%	▲13.61%	0.72%	6.01%	0.12
		フィデリティ投信	▲9.97%	▲9.50%	▲0.47%	7.60%	▲0.06
		ブラックロック・ジャパン (ブラックロック・インスティテューショナル・ トラスト・カンパニー、エヌ、エイ、)	▲14.42%	—	—	—	—
		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	▲2.99%	—	—	—	—
		三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲8.81%	▲9.50%	0.70%	2.75%	0.25
		三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲9.14%	▲9.50%	0.36%	3.58%	0.10
		三井住友DSアセットマネジメント I	▲18.11%	▲9.50%	▲8.60%	6.13%	▲1.40
		三井住友DSアセットマネジメント II	▲8.09%	—	—	—	—
		三井住友DSアセットマネジメント III	▲9.12%	▲9.50%	0.39%	1.98%	0.19
		三菱UFJ信託銀行 I	▲11.23%	▲9.50%	▲1.73%	2.73%	▲0.63
		三菱UFJ信託銀行 II	▲8.68%	▲8.74%	0.06%	0.06%	—
		りそな銀行 I (りそなアセットマネジメント)	▲14.47%	▲14.52%	0.05%	0.07%	—
		りそな銀行 II (りそなアセットマネジメント)	▲14.81%	▲9.50%	▲5.31%	3.05%	▲1.74
国内株式	パッシブ	みずほ信託銀行 I (アセットマネジメントOne)	▲9.43%	▲9.50%	0.07%	0.05%	—
		みずほ信託銀行 II (アセットマネジメントOne)	▲9.22%	▲9.26%	0.05%	0.02%	—
		三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲9.39%	▲9.50%	0.11%	0.06%	—
		三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲8.94%	▲8.96%	0.02%	0.06%	—
		三井住友信託銀行 III (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲8.58%	▲8.62%	0.04%	0.03%	—
		三菱UFJ信託銀行	▲9.32%	▲9.50%	0.18%	0.10%	—
		りそな銀行 I (りそなアセットマネジメント)	▲9.33%	▲9.50%	0.17%	0.10%	—
		りそな銀行 II (りそなアセットマネジメント)	▲8.94%	▲8.96%	0.02%	0.06%	—
	オルタナティブ	エー・アイ・キャピタル I (国内PE)	▲4.58%	—	—	—	—
		エー・アイ・キャピタル II (国内PE)	▲22.33%	—	—	—	—
		三井住友信託銀行(国内PE)	▲6.60%	—	—	—	—
		三菱UFJ信託銀行(国内PE)	▲4.80%	—	—	—	—

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
外国債券	アクティブ	アセットマネジメントOne I (ジャナス・キャピタル・マネジメント)	4.12%	1.96%	2.17%	2.58%	0.84
		アセットマネジメントOne II	5.97%	4.37%	1.60%	0.77%	2.07
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント・エル・ビー等)	1.18%	1.96%	▲0.78%	1.48%	▲0.53
		損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント (コルチェスター・グローバル・ インベスターズ・リミテッド)	▲0.02%	4.37%	▲4.39%	3.76%	▲1.17
		東京海上アセットマネジメント (東京海上ロゲーアセットマネジメント)	4.17%	4.37%	▲0.20%	0.92%	▲0.22
		野村アセットマネジメント I	2.38%	4.37%	▲1.99%	1.70%	▲1.17
		野村アセットマネジメント II	▲0.13%	▲0.24%	0.11%	0.12%	0.90
		PGIMジャパン (PGIMインク等)	1.29%	1.96%	▲0.67%	2.86%	▲0.23
		ビムコ・ジャパン (バシフィック・インベストメント・マネジメント・ カンパニー・エルエルシー等)	3.63%	4.37%	▲0.74%	0.73%	▲1.01
		フィデリティ投信 (FILインベストメンツ・インターナショナル)	3.50%	1.96%	1.55%	1.06%	1.45
		ブラックロック・ジャパン (ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク等)	3.60%	4.37%	▲0.77%	1.20%	▲0.64
		三井住友信託銀行 (ビクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ等)	4.73%	4.37%	0.36%	0.43%	0.84
		三井住友DSアセットマネジメント (ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド)	5.24%	4.37%	0.87%	0.50%	1.75
		モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント (モルガン・スタンレー・インベストメント・ マネジメント・インク等)	2.10%	4.37%	▲2.27%	2.52%	▲0.90
		UBSアセット・マネジメント (UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッド)	3.19%	4.37%	▲1.18%	1.07%	▲1.11
		りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	4.63%	4.37%	0.26%	0.71%	0.37
	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	4.61%	4.37%	0.24%	0.22%	-
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	4.63%	4.37%	0.26%	0.23%	-
		三菱UFJ信託銀行	4.59%	4.37%	0.22%	0.18%	-
		りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	4.78%	4.37%	0.41%	0.35%	-
	オルタナティブ	インベスコ・アセット・マネジメント(海外不動産)	3.02%	2.74%	0.28%	-	-
		JPモルガン・アセット・マネジメント(海外インフラ)	3.29%	-	-	-	-
		三菱UFJ信託銀行(海外インフラ)	1.75%	-	-	-	-
		UBSアセット・マネジメント I (海外不動産)	▲5.30%	2.74%	▲8.04%	-	-
		UBSアセット・マネジメント II (海外インフラ)	0.26%	-	-	-	-
外国株式	アクティブ	アセットマネジメントOne I (ロベコ・インスティテュージョナル・アセットマネジメント)	▲20.31%	▲19.40%	▲0.91%	1.41%	▲0.65
		アセットマネジメントOne II (ウェルズ・キャピタル・マネジメント)	▲17.20%	▲12.42%	▲4.78%	3.58%	▲1.34
		ウエリントン・マネージメント・ジャパン (ウエリントン・マネージメント・ カンパニー・エルエルビー等)	▲12.56%	▲13.31%	0.75%	2.96%	0.25
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント・エル・ビー等)	▲17.16%	▲12.42%	▲4.74%	1.82%	▲2.61
		ピクテ投信投資顧問 (ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド等)	▲10.64%	▲13.31%	2.66%	2.18%	1.22
		三井住友DSアセットマネジメント (フォントベル・アセット・マネジメント・インク)	▲18.92%	▲19.40%	0.48%	6.23%	0.08
		三菱UFJ信託銀行 (ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド)	▲8.93%	▲13.31%	4.37%	4.34%	1.01
		明治安田アセットマネジメント (アリアンツ・グローバル・インベスターズ)	▲10.99%	▲12.42%	1.42%	2.19%	0.65
	パッシブ	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	▲13.31%	▲13.31%	▲0.00%	0.06%	-
		三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲13.36%	▲13.31%	▲0.06%	0.05%	-
		三菱UFJ信託銀行	▲13.38%	▲13.31%	▲0.07%	0.11%	-
		りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	▲13.33%	▲13.31%	▲0.02%	0.07%	-
	オルタナティブ	三井住友DSアセットマネジメント(海外PE)	12,322.08%	-	-	-	-

(注1)運用受託機関の記載順序は50音順です。

(注2)同一運用手法において複数の運用を受託している運用受託機関は、名称末尾に運用開始順にローマ数字を付記しています。

(注3)時間加重収益率及びベンチマーク収益率は、資産移管に係る売買停止期間等による影響を除いたものを年率換算しています。

(注4)超過収益率及びインフォメーションレシオは、収益率を小数第3位四捨五入表記しているため、表中の数値を用いた計算とは一致しない場合があります。

(注5)運用実績が1年に満たないファンドは記載していません。

(注6)時間加重収益率以外が「-」となっているのは、マネジャー・ベンチマークを設定していないファンドです。

また、インフォメーションレシオのみが「-」となっているのは、マネジャー・ベンチマークとの運動を目指すファンドです。

(注7)オルタナティブ資産のベンチマーク収益率については、対象期間をファンドと合わせています。

(注8)表記上の社名は令和2年3月31日現在のものです。

(注9)海外PE投資の三井住友DSアセットマネジメントを運用受託機関とするファンドは、投資開始当初の投資先ファンドの一時的な借入等に伴う要因で収益率(時価)が上振れ12,322.08%となっています。

参考までに実際の投資額に対する令和2年3月末の時価は1.27倍です。

5

運用受託機関別実績収益率一覧表（直近3年）

(1) 公立学校共済組合

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内債券	アクティブ	アセットマネジメントOne	1.31%	0.87%	0.44%	0.27%	1.62
		アムンディ・ジャパン I	1.03%	0.87%	0.16%	0.19%	0.86
		アムンディ・ジャパン II	1.81%	2.96%	▲1.14%	2.23%	▲0.51
		MU投資顧問	1.15%	0.87%	0.28%	0.32%	0.86
		日興アセットマネジメント	1.23%	0.87%	0.37%	0.16%	2.25
		PGIMジャパン	1.16%	0.87%	0.29%	0.21%	1.35
		明治安田アセットマネジメント I	1.85%	0.87%	0.98%	0.56%	1.73
		明治安田アセットマネジメント II	1.50%	0.59%	0.91%	0.67%	1.37
		ニッセイアセットマネジメント	0.30%	-	-	-	-
国内株式	アクティブ	自家運用	0.52%	-	-	-	-
		アセットマネジメントOne I	▲0.03%	▲0.14%	0.12%	2.74%	0.04
		アセットマネジメントOne II	▲1.58%	▲0.14%	▲1.43%	4.41%	▲0.33
		アセットマネジメントOne III	3.80%	▲1.94%	5.75%	3.03%	1.90
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	▲1.42%	▲1.53%	0.11%	0.13%	0.86
		ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	0.03%	▲0.14%	0.17%	7.20%	0.02
		損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	▲1.06%	▲0.14%	▲0.92%	2.00%	▲0.46
		三井住友DSアセットマネジメント	0.66%	▲0.14%	0.80%	2.75%	0.29
		日興アセットマネジメント	2.60%	▲0.14%	2.74%	3.66%	0.75
		ニッセイアセットマネジメント	▲2.78%	▲0.14%	▲2.64%	4.25%	▲0.62
		BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン	3.55%	▲1.94%	5.49%	6.92%	0.79
		フィデリティ投信	2.47%	▲0.14%	2.61%	8.74%	0.30
		三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	0.73%	▲0.14%	0.87%	3.57%	0.24
		三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	1.01%	▲0.14%	1.15%	4.55%	0.25
		明治安田アセットマネジメント	▲3.09%	▲0.14%	▲2.94%	2.93%	▲1.01
		三菱UFJ信託銀行	▲2.77%	▲1.94%	▲0.83%	0.96%	▲0.87
	パッシブ	ブラックロック・ジャパン	0.37%	0.26%	0.11%	0.11%	-
		みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	▲0.06%	▲0.14%	0.09%	0.09%	-
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲0.09%	▲0.14%	0.05%	0.08%	-
		りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	▲0.06%	▲0.03%	▲0.02%	0.09%	-
外国債券	アクティブ	アセットマネジメントOne	4.57%	3.68%	0.88%	0.91%	0.97
		ライアンス・バーンスタイン	1.61%	2.78%	▲1.17%	1.72%	▲0.68
		ウエルントン・マネージメント	3.92%	3.68%	0.24%	0.32%	0.74
		ピムコ・ジャパン	3.65%	3.68%	▲0.04%	0.60%	▲0.06
	パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	3.67%	3.68%	▲0.01%	0.08%	-
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	3.78%	3.68%	0.09%	0.08%	-
外国株式	アクティブ	ウエルントン・マネージメント	0.65%	1.03%	▲0.38%	3.51%	▲0.11
		MFSインベストメント・マネジメント I	0.24%	1.52%	▲1.28%	2.95%	▲0.43
		三井住友DSアセットマネジメント (フロントベル・アセット・マネジメント)	5.77%	1.03%	4.73%	4.98%	0.95
		三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	1.11%	1.52%	▲0.41%	1.57%	▲0.26
		三菱UFJ信託銀行 I (ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ)	10.13%	1.52%	8.61%	7.16%	1.20
		三菱UFJ信託銀行 II (ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ)	5.47%	1.03%	4.43%	4.54%	0.98
		野村アセットマネジメント	4.29%	1.52%	2.77%	8.61%	0.32
	パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	1.45%	1.52%	▲0.07%	0.06%	-
		三菱UFJ信託銀行	1.42%	1.52%	▲0.10%	0.03%	-
		りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	▲2.39%	▲2.29%	▲0.10%	0.69%	-

(2) 警察共済組合

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内債券	アクティブ	アセットマネジメントOne	1.22%	0.87%	0.35%	0.14%	2.48
		MU投資顧問	1.11%	0.87%	0.24%	0.33%	0.74
		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	1.28%	0.87%	0.41%	0.33%	1.25
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	1.15%	0.87%	0.28%	0.22%	1.29
	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	0.91%	0.87%	0.04%	0.04%	－
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	0.90%	0.87%	0.03%	0.04%	－
国内株式	アクティブ	日興アセットマネジメント	0.18%	▲0.14%	0.32%	3.52%	0.09
		ニッセイアセットマネジメント	▲2.04%	▲0.14%	▲1.90%	1.87%	▲1.02
		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	▲1.02%	▲0.14%	▲0.88%	1.37%	▲0.64
	パッシブ	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲0.06%	▲0.14%	0.08%	0.08%	－
		りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	0.00%	▲0.03%	0.04%	0.09%	－
外国債券	アクティブ	アセットマネジメントOne	4.56%	3.68%	0.88%	0.89%	0.99
		日興アセットマネジメント	3.61%	3.68%	▲0.07%	0.58%	▲0.12
		野村アセットマネジメント	3.12%	3.68%	▲0.56%	1.09%	▲0.52
	パッシブ	三菱UFJ信託銀行	3.84%	3.68%	0.15%	0.15%	－
外国株式	アクティブ	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	0.71%	1.52%	▲0.81%	0.69%	▲1.18
		野村アセットマネジメント	2.22%	1.52%	0.70%	2.08%	0.34
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	1.00%	1.52%	▲0.53%	1.52%	▲0.35
		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	0.92%	1.03%	▲0.12%	0.08%	－
	パッシブ	りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	0.96%	1.03%	▲0.08%	0.10%	－

(3) 都職員共済組合

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内債券	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	0.88%	0.87%	0.01%	0.04%	－
国内株式	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	▲0.15%	▲0.14%	▲0.01%	0.16%	－
外国債券	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	3.76%	3.68%	0.08%	0.15%	－
外国株式	アクティブ	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント・エル・ピー)	▲0.87%	1.03%	▲1.90%	2.59%	▲0.73
	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	0.63%	1.03%	▲0.40%	0.41%	－

(4) 全国連

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C) / (D)
国内債券	アクティブ	アセットマネジメントOne	1.21%	0.87%	0.34%	0.23%	1.45
		アムンディ・ジャパン	1.06%	0.87%	0.19%	0.18%	1.05
		東京海上アセットマネジメント	1.06%	0.87%	0.19%	0.13%	1.44
		PGIMジャパン	1.14%	0.87%	0.27%	0.22%	1.24
		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	1.44%	0.87%	0.57%	0.40%	1.44
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	1.22%	0.87%	0.35%	0.23%	1.49
		三井住友DSアセットマネジメント I	1.32%	0.87%	0.45%	0.17%	2.57
		三菱UFJ信託銀行	0.95%	0.87%	0.08%	0.20%	0.43
	パッシブ	野村アセットマネジメント	1.00%	0.87%	0.13%	0.34%	0.38
国内株式	アクティブ	アセットマネジメントOne	0.55%	▲0.14%	0.69%	3.11%	0.22
		インベスコ・アセット・マネジメント	2.56%	▲0.14%	2.70%	4.41%	0.61
		キャピタル・インターナショナル	1.18%	▲0.14%	1.32%	2.78%	0.48
		シュローダー・インベストメント・マネジメント	▲1.86%	▲0.14%	▲1.72%	4.11%	▲0.42
		日興アセットマネジメント	▲0.99%	▲0.14%	▲0.85%	1.02%	▲0.83
		ニッセイアセットマネジメント	7.41%	-	-	-	-
		野村アセットマネジメント I	▲2.01%	▲0.14%	▲1.86%	2.14%	▲0.87
		野村アセットマネジメント II	6.56%	▲0.14%	6.70%	4.62%	1.45
		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	0.46%	▲0.14%	0.60%	3.07%	0.19
		三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲2.55%	▲0.14%	▲2.41%	1.88%	▲1.28
		三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	2.41%	-	-	-	-
		三井住友DSアセットマネジメント I	▲0.68%	▲0.14%	▲0.53%	1.91%	▲0.28
		三井住友DSアセットマネジメント II	3.06%	▲0.14%	3.20%	5.83%	0.55
		三菱UFJ信託銀行 I	2.03%	2.11%	▲0.08%	0.05%	▲1.50
		三菱UFJ信託銀行 II	1.26%	1.26%	0.00%	0.04%	0.07
		りそな銀行 I (りそなアセットマネジメント)	▲1.98%	▲0.14%	▲1.84%	3.47%	▲0.53
		りそな銀行 II (りそなアセットマネジメント)	2.04%	2.11%	▲0.07%	0.06%	▲1.20
		りそな銀行 III (りそなアセットマネジメント)	▲2.78%	▲2.79%	0.01%	0.18%	0.08
		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	▲0.11%	▲0.14%	0.04%	0.08%	-
	パッシブ	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲0.09%	▲0.14%	0.05%	0.07%	-
		アセットマネジメントOne	4.58%	3.68%	0.89%	0.90%	0.99
		アライアンス・バーンスタイン	3.14%	3.68%	▲0.54%	0.88%	▲0.61
		インベスコ・アセット・マネジメント	2.59%	2.78%	▲0.18%	0.86%	▲0.21
		HSBC投信	2.81%	2.78%	0.04%	0.59%	0.06
外国債券	アクティブ	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	2.42%	2.78%	▲0.35%	1.09%	▲0.32
		PGIMジャパン	3.35%	2.78%	0.57%	1.58%	0.36
		ピムコジャパンリミテッド	2.55%	2.78%	▲0.23%	0.75%	▲0.30
		りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	3.61%	3.68%	▲0.08%	0.60%	▲0.13
		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	3.76%	3.68%	0.08%	0.13%	-
		りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	3.79%	3.68%	0.10%	0.13%	-
	パッシブ	ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ ピーティーイー・リミテッド I	0.76%	1.03%	▲0.28%	3.49%	▲0.08
		ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ ピーティーイー・リミテッド II	8.86%	1.03%	7.83%	4.21%	1.86
外国株式	アクティブ	MFSインベストメント・マネジメント I	1.53%	1.03%	0.50%	2.98%	0.17
		MFSインベストメント・マネジメント II	3.77%	1.03%	2.74%	5.77%	0.47
		セイリュウ・アセット・マネジメント (ギャムコ・アセットマネジメント・インク)	▲5.64%	1.03%	▲6.67%	4.91%	▲1.36
		東京海上アセットマネジメント (ソーンバーグ・インベストメント・マネジメント・インク)	▲5.11%	1.03%	▲6.14%	6.83%	▲0.90
		ナティクス・インベストメント・マネージャーズ (ハリス・アソシエイツ・エル・ピー)	▲7.39%	1.03%	▲8.43%	7.70%	▲1.09
		ブラックロック・ジャパン	1.01%	1.03%	▲0.02%	0.92%	▲0.02
		ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	0.96%	1.03%	▲0.08%	0.07%	-
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	1.00%	1.03%	▲0.03%	0.09%	-
	パッシブ						

(5) 地共連

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内債券	アクティブ	アムンディ・ジャパン I	1.05%	0.87%	0.18%	0.17%	1.06
		MU投資顧問	1.14%	0.87%	0.27%	0.36%	0.75
		野村アセットマネジメント	1.16%	0.87%	0.29%	0.22%	1.36
		ビムコ・ジャパン (パシフィック・インベストメント・マネジメント・ カンパニー・エルエルシー等)	0.80%	0.87%	▲0.07%	0.49%	▲0.15
		ベアリングス・ジャパン (ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド)	1.57%	0.87%	0.70%	0.77%	0.92
		マニライフ・アセット・マネジメント	1.33%	0.87%	0.46%	0.49%	0.94
		みずほ信託銀行 I (アセットマネジメントOne)	1.18%	0.87%	0.31%	0.30%	1.03
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	1.21%	0.87%	0.34%	0.23%	1.45
		義務運用	0.11%	-	-	-	-
		自家運用(機構債)	1.35%	-	-	-	-
		自家運用(物価連動国債)	▲0.74%	-	-	-	-
	エンハンスド	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	1.04%	0.87%	0.17%	0.11%	1.57
		三菱UFJ信託銀行	0.90%	0.87%	0.03%	0.09%	0.36
		りそな銀行(りそなアセットマネジメント)	0.88%	0.87%	0.01%	0.07%	0.16
	パッシブ	自家運用(ファンド2)	0.88%	0.87%	0.01%	0.06%	-
国内株式	オルタナティブ	大和ファンド・コンサルティング(国内不動産)	5.06%	-	-	-	-
		野村アセットマネジメント(国内不動産)	5.65%	-	-	-	-
		りそな銀行(国内不動産)	5.21%	-	-	-	-
	アクティブ	朝日ライフアセットマネジメント	▲0.88%	▲0.14%	▲0.74%	4.06%	▲0.18
		アセットマネジメントOne I	1.26%	▲0.14%	1.40%	2.52%	0.55
		アセットマネジメントOne II	3.78%	▲1.94%	5.72%	2.99%	1.91
		アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン	▲2.47%	▲0.14%	▲2.33%	5.53%	▲0.42
		MU投資顧問	▲3.20%	-	-	-	-
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント・エル・ピー等)	▲2.11%	▲0.14%	▲1.97%	2.43%	▲0.81
		ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	0.54%	0.63%	▲0.09%	0.17%	-
		損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント I	▲2.79%	▲0.14%	▲2.65%	4.12%	▲0.64
		損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント II	▲0.79%	▲0.89%	0.10%	0.44%	-
		東京海上アセットマネジメント I	3.99%	▲0.14%	4.13%	4.05%	1.02
		東京海上アセットマネジメント II	3.33%	▲1.55%	4.88%	9.78%	0.50
		日興アセットマネジメント	2.00%	-	-	-	-
		ニッセイアセットマネジメント	8.72%	▲0.14%	8.86%	12.85%	0.69
		野村アセットマネジメント	0.24%	▲0.14%	0.38%	2.52%	0.15
		BNYメロン・アセットマネジメント・ジャパン	3.32%	▲1.94%	5.26%	7.11%	0.74
		フィデリティ投信	3.45%	▲0.14%	3.59%	9.05%	0.40
		ブラックロック・ジャパン (ブラックロック・インスティテューショナル・ トラスト・カンパニー、エス・エイ、)	▲0.11%	-	-	-	-
		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	1.37%	-	-	-	-
		三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	0.71%	▲0.14%	0.85%	3.64%	0.23
		三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	0.11%	▲0.14%	0.25%	3.95%	0.06
		三井住友DSアセットマネジメント I	▲5.06%	▲0.14%	▲4.92%	5.03%	▲0.98
		三井住友DSアセットマネジメント II	0.36%	-	-	-	-
		三井住友DSアセットマネジメント III	▲0.70%	▲0.14%	▲0.55%	1.91%	▲0.29
		三菱UFJ信託銀行 I	▲1.98%	▲0.14%	▲1.84%	3.25%	▲0.57
		三菱UFJ信託銀行 II	1.26%	1.26%	0.00%	0.04%	-
	パッシブ	りそな銀行 I (りそなアセットマネジメント)	▲2.77%	▲2.79%	0.02%	0.18%	-
		りそな銀行 II (りそなアセットマネジメント)	▲3.22%	▲0.14%	▲3.07%	3.42%	▲0.90
		みずほ信託銀行 I (アセットマネジメントOne)	▲0.05%	▲0.14%	0.10%	0.09%	-
		みずほ信託銀行 II (アセットマネジメントOne)	▲0.00%	▲0.06%	0.06%	0.02%	-
		三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲0.05%	▲0.14%	0.09%	0.09%	-
		三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲0.03%	▲0.03%	0.00%	0.09%	-
		三井住友信託銀行 III (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	0.31%	0.26%	0.05%	0.06%	-
		三菱UFJ信託銀行	▲0.03%	▲0.14%	0.12%	0.10%	-
		りそな銀行 I (りそなアセットマネジメント)	0.01%	▲0.14%	0.16%	0.10%	-
		りそな銀行 II (りそなアセットマネジメント)	▲0.01%	▲0.03%	0.02%	0.09%	-

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
外国債券	アクティブ	アセットマネジメントOne I (ジャナス・キャピタル・マネジメント)	3.30%	2.78%	0.52%	1.64%	0.32
		アセットマネジメントOne II	4.70%	3.68%	1.02%	0.92%	1.11
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント・エル・ピー等)	2.64%	2.78%	▲0.14%	0.89%	▲0.15
		損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント (コルチェスター・グローバル・ インベスターズ・リミテッド)	1.69%	3.68%	▲1.99%	2.62%	▲0.76
		東京海上アセットマネジメント (東京海上ロゲーアセットマネジメント)	3.84%	3.68%	0.15%	0.64%	0.24
		野村アセットマネジメント I	3.06%	3.68%	▲0.63%	1.14%	▲0.55
		野村アセットマネジメント II	2.11%	2.07%	0.05%	0.08%	0.55
		PGIMジャパン (PGIMインク等)	3.09%	2.78%	0.31%	1.70%	0.18
		ビムコ・ジャパン (バンフィック・インベストメント・マネジメント・ カンパニー・エルエルシー等)	3.60%	3.68%	▲0.09%	0.52%	▲0.16
		フィデリティ投信 (FILインベストメンツ・インターナショナル)	3.92%	2.78%	1.14%	0.72%	1.60
		ブラックロック・ジャパン (ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク等)	3.48%	3.68%	▲0.20%	0.76%	▲0.27
		三井住友信託銀行 (ビクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ等)	4.07%	3.68%	0.39%	0.31%	1.24
		三井住友DSアセットマネジメント (ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド)	4.34%	3.68%	0.66%	0.50%	1.32
		モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント (モルガン・スタンレー・インベストメント・ マネジメント・インク等)	3.16%	3.68%	▲0.52%	1.56%	▲0.33
		UBSアセット・マネジメント (UBSアセット・マネジメント (UK) リミテッド)	3.62%	3.68%	▲0.06%	0.72%	▲0.09
		りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	3.62%	3.68%	▲0.06%	0.57%	▲0.10
	パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	3.81%	3.68%	0.12%	0.13%	－
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	3.82%	3.68%	0.13%	0.14%	－
		三菱UFJ信託銀行	3.80%	3.68%	0.12%	0.11%	－
		りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	3.88%	3.68%	0.20%	0.21%	－
	オルタナティブ	JPモルガン・アセット・マネジメント (海外インフラ)	7.24%	－	－	－	－
		三菱UFJ信託銀行 (海外インフラ)	5.15%	－	－	－	－
		UBSアセット・マネジメント I (海外不動産)	1.40%	5.97%	▲4.57%	－	－
外国株式	アクティブ	アセットマネジメントOne I (ロベコ・インスティテュショナル・アセットマネジメント)	▲2.61%	▲2.29%	▲0.32%	1.12%	▲0.28
		アセットマネジメントOne II (ウェルズ・キャピタル・マネジメント)	0.34%	1.52%	▲1.18%	3.59%	▲0.33
		ウエリントン・マネージメント・ジャパン (ウエリントン・マネージメント・ カンパニー・エルエルピー等)	0.74%	1.03%	▲0.30%	3.49%	▲0.08
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント・エル・ピー等)	▲0.70%	1.52%	▲2.22%	2.56%	▲0.87
		ビクテ投信投資顧問 (ビクテ・アセット・マネジメント・リミテッド等)	3.59%	1.03%	2.55%	2.47%	1.03
		三井住友DSアセットマネジメント (フロントベル・アセット・マネジメント・インク)	▲2.15%	▲2.29%	0.14%	5.36%	0.03
		三菱UFJ信託銀行 (ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド)	5.69%	1.03%	4.65%	4.50%	1.03
		明治安田アセットマネジメント (アリアンツ・グローバル・インベスターズ)	3.29%	1.52%	1.77%	2.04%	0.87
	パッシブ	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	0.98%	1.03%	▲0.05%	0.06%	－
		三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	0.97%	1.03%	▲0.07%	0.05%	－
		三菱UFJ信託銀行	0.94%	1.03%	▲0.09%	0.07%	－
		りそな銀行 (りそなアセットマネジメント)	0.98%	1.03%	▲0.06%	0.10%	－

(注1) 運用受託機関の記載順序は50音順です。

(注2) 同一運用手法において複数の運用を受託している運用受託機関は、名称末尾に運用開始順にローマ数字を付記しています。

(注3) 時間加重収益率及びベンチマーク収益率は、資産移管に係る売買停止期間等による影響を除いたものを年率換算しています。

(注4) 超過収益率及びインフォメーションレシオは、収益率を小数第3位四捨五入表記しているため、表中の数値を用いた計算とは一致しない場合があります。

(注5) 運用実績が3年に満たないファンドは記載していません。

(注6) 時間加重収益率以外が「-」となっているのは、マネジャー・ベンチマークを設定していないファンドです。

また、インフォメーションレシオのみが「-」となっているのは、マネジャー・ベンチマークとの運動を目指すファンドです。

(注7) オルタナティブ資産のベンチマーク収益率については、対象期間をファンドと合わせています。

(注8) 表記上の社名は令和2年3月31日現在のものです。

6 資金運用の種類

(1) 共済独自資産（義務運用）

地共連は、積立金の一部の運用について、組合員の福祉の増進又は地方公共団体の行政目的の実現といった地共済法の目的に沿って運用しています。(厚年法第79条の3第3項、地共済法第38条の8第4項)

具体的には、総務大臣の定めるところに

より、地方債又は地方公共団体金融機構の発行する債券の取得により運用するように努めなければならないとされており（地共済則第11条の10の3）、これらの運用を「義務運用」と呼んでいます。

(単位：億円、%)

	資産残高 (時価)	総合収益額 (時価)	収益率 (時価)	備考
義務運用	8,997	7	0.06	ラダー型運用

(2) 自家運用

地共済は、運用の効率化や必要な流動性の確保の観点から、国内債券の一部について、資産管理機関を利用しつつ、自ら国内債券の管理及び運用を行っています。

(単位：億円、%)

		資産残高 (時価)	収益率 (時価)	備考
公立学校 共済組合	国内債券 ファンド	1,011	▲0.63	年金財政を安定的に運営していく上で、必要な流動性を確保することを目的とするファンド
全国連	NOMURA-BPI総合 パッシブファンド	5,613	0.08	NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、地方債のオーバーウェイトを許容したパッシブ運用ファンド 平成30年度に設定
	物価連動国債 ファンド	613	▲3.10	インフレリスクを軽減することなどを目的とし、平成30年度に設定
地共連	ファンド2	4,997	0.14	NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、パッシブ運用を行う
	物価連動国債 ファンド	1,459	▲2.64	インフレリスクを軽減することを目的とし、平成26年度に設定
	機構債 ファンド	6,750	▲0.16	地方公共団体金融機構債を取得することを目的とし、平成27年度に設定

(3) 委託運用

地共済は、国内債券の一部並びに国内株式、外国株式及び外国債券の全てについて、運用受託機関（投資顧問会社等）に委託して運用を行っています。

(単位：億円、%)

	資産残高 (時価)	収益率 (時価)	運用委託 ファンド数	運用手法
国内債券	37,992	0.05	61	アクティブ、エンハンスト、パッシブ、オルタナティブ
国内株式	43,955	▲9.60	93	アクティブ、パッシブ、オルタナティブ
外国債券	32,586	4.01	56	アクティブ、パッシブ、オルタナティブ
外国株式	44,276	▲12.60	57	アクティブ、パッシブ、オルタナティブ
計	158,809	-	267	-

7 保有銘柄

この一覧は、令和2年3月末時点で義務運用、自家運用で保有しているもの及び委託運用により間接的に保有しているものを、債券は発行体ごと、株式は銘柄ごとに集約し、各資産種別の上位10位を記載したものです（11位以下は地共連のホームページをご覧ください。）。

○国内債券

No.	発行体名	時価総額 (億円)
1	日本国	30,235
2	地方公共団体金融機構	16,757
3	日本高速道路保有・債務返済機構	1,003
4	地方公共団体（共同発行）	785
5	東京都	657
6	住宅金融支援機構	640
7	大阪府	585
8	国際金融公社	550
9	神奈川県	391
10	愛知県	375
計	414発行体	64,917

○国内株式

No.	銘柄名	株数	時価総額 (億円)
1	トヨタ自動車	20,573,600	1,362
2	日本電信電話	32,017,600	840
3	ソニー	12,982,500	837
4	キーエンス	1,750,100	611
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,987,600	602
6	ソフトバンクグループ	14,881,900	567
7	KDDI	15,948,300	518
8	第一三共	6,498,600	485
9	武田薬品工業	14,276,400	485
10	村田製作所	8,374,300	462
計	2,324銘柄		43,607

○外国債券

No.	発行体名	時価総額 (億円)
1	UNITED STATES OF AMERICA	14,937
2	REPUBBLICA ITALIANA	2,843
3	REPUBLIQUE FRANCAISE	2,678
4	REINO DE ESPANA	1,828
5	UNITED KINGDOM OF GREAT BRITAIN AND NORTHERN IRELAND	1,827
6	BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND	1,675
7	ROYAUME DE BELGIQUE	728
8	CANADA	587
9	COMMONWEALTH OF AUSTRALIA	503
10	STATSMINISTERIET, DEPARTEMENTET	473
計	944発行体	33,176

○外国株式

No.	銘柄名	株数	時価総額 (億円)
1	MICROSOFT CORPORATION	7,846,124	1,336
2	APPLE INC	4,570,001	1,255
3	AMAZON COM INC	464,217	977
4	FACEBOOK INC-A	2,715,697	489
5	ALPHABET INC-CL C	377,994	475
6	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	1,991,073	418
7	NESTLE SA (REGISTERED)	3,716,968	413
8	ALPHABET INC-CL A	324,728	407
9	JOHNSON AND JOHNSON	2,650,479	375
10	VISA INC-CLASS A SHRS	2,125,449	370
計	3,432銘柄		43,892

○オルタナティブ

資産種別	運用受託機関名	実質的運用機関名	時価総額(億円)
国内不動産	リソな銀行	三菱地所投資顧問	104
国内不動産	野村アセットマネジメント	-	78
国内不動産	みずほ信託銀行	みずほ信託銀行	53
国内不動産	大和ファンド・コンサルティング	大和リアル・エステート・アセット・マネジメント	52
海外不動産	東京海上アセットマネジメント	-	233
海外不動産	PGIMジャパン	PGIM REAL ESTATE	102
海外不動産	UBSアセット・マネジメント	UBS REALTY INVESTORS LLC	101
海外不動産	インベスコ・アセット・マネジメント	INVESCO ADVISERS, INC.	63
海外不動産	アセットマネジメントOne	USAA REAL ESTATE COMPANY	50
国内インフラ	三菱商事アセットマネジメント	丸の内インフラストラクチャー	10
海外インフラ	アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ	ASSET MANAGEMENT ONE ALTERNATIVE INVESTMENTS	100
海外インフラ	三菱UFJ信託銀行Ⅱ	AMP CAPITAL INVESTORS LIMITED II	56
海外インフラ	JPモルガン・アセット・マネジメント	J.P. MORGAN INVESTMENT MANAGEMENT INC.	39
海外インフラ	三菱UFJ信託銀行Ⅰ	AMP CAPITAL INVESTORS LIMITED I	33
海外インフラ	UBSアセット・マネジメント	-	15
国内PE	三菱UFJ信託銀行	ティーキャピタルパートナーズ	21
国内PE	エー・アイ・キャピタルⅠ	-	19
国内PE	エー・アイ・キャピタルⅡ	-	9
国内PE	三井住友信託銀行	-	9
海外PE	三井住友DSアセットマネジメント	ARDIAN INVESTMENT UK LTD.	13
海外PE	ニッセイアセットマネジメント	LEXINGTON PARTNERS L.P.	3
海外PD	ベアリングス・ジャパン	BARINGS GLOBAL ADVISERS LIMITED	22
海外PD	ブルーベイズ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド	ARCMONT ASSET MANAGEMENT LTD	15
海外BL	リソな銀行	CREDIT SUISSE ASSET MANAGEMENT, LLC	100

（注1）債券の発行体名、株式の銘柄名は、株式会社野村総合研究所のT-STAR/GXシステム、MSCI社のBARRA ONEシステムまたはBloomberg社提供のものを用いています。

（注2）債券の時価総額は、株式会社野村総合研究所のT-STAR/GXシステムに登録されているデータを、地共連にて発行体ごとに集約したものです。

（注3）運用受託機関から開示の同意が得られた内容のみ掲載しています。